

税収構造からみえるスウェーデンと日本の違い

伊 藤 正 純

The Difference between Sweden and Japan that is Visible to the Tax
Revenue Structure

Masazumi Ito

2 0 1 5. 3

『摂南経済研究』第5巻 第1・2号 別刷
摂南大学経済学部

論文

税収構造からみえるスウェーデンと日本の違い

伊藤 正純

The Difference between Sweden and Japan that is Visible to the Tax Revenue Structure

Masazumi Ito

【要 旨】

日本の財状況は非常に悪い。税収が歳入の半分しか賄えない状態が続き、財政赤字は膨らんでいる。スウェーデンはそんなことはない。では、なぜ日本ではこのような財政状況に陥ったのか。これを調べようと、一般政府でみた税収構造の推移の分析に取り組んだ。日本と比較するためスウェーデンも分析した。スウェーデンの税収構造は、所得課税と消費課税と社会保険料できれいに三等分される形で推移している。それらは、それぞれ地方政府、中央政府（国）、社会保障基金の主要財源なのである。地方政府は医療、教育、福祉という公共サービス（現物給付）を担い、社会保障基金は老齢年金、疾病手当、両親保険などの現金給付を担う。ところが、日本の税収構造は1990年代以降、驚くほど大きな変化をとげている。所得課税（所得税収と法人税収）が大幅に減少しているが、消費課税の増加は少しだ。増加幅が大きいのは、実は、社会保険料なのである。全税収の4割を超えている。その結果、低所得者にとって社会保険料（特に国民健康保険と国民年金）の負担が過酷なものになっている。その理由は、本来、税で運営すべき医療と老齢年金の一部を社会保険で運営しているからである。スウェーデンを鏡に日本の税収の問題点も指摘した。

はじめに

日本の財政状況は非常に悪い。財政再建が必要だと言われ続けているが、実効性のある政策はいつこうに実施されない。「小さな政府」を振りかざした小泉政権は、自公政権では戦後最悪の赤字国債を発行した。民主党政権になっても、財政再建策は自公政権と同じで、「社会保障と税の一体改革」という名のもとマニフェスト違反の消費税引き上げを自公で合意し自壊する。その合意に基づき、安倍政権は2014年4月に消費税を5%から8%に引き上げ、2015年10月に10%の引上げる予定だ。ようやく重い腰を上げ、財政再建策に着手したかにみえる。

ところが、日本の財政状況は消費税を少々上げたくらいで改善できるものではない。それは、財務省が発表している「一般会計における歳出・歳入の状況」をみれば、すぐわかる。最新の2014年度政府案によると、税収は50.0兆円で、歳出は95.9兆円だ。だから、税収不足は45.9兆円にのぼり、公債発行を41.3兆円予定している。

財務省関係者は、消費税は所得税や法人税とは違って、景気に左右されることが少ない安定財源だ。消費税1パーセント分の税収は約2兆円なので、2015年に税率10%にまで上げれば10兆円の増収が確保でき、財政再建のステップが踏み出せると主張する。しかし、2014年度末の公債残高は780兆円（見込み）で、この額は一般会計の税収の約16年分に相当する。少々の消費税の引き上げなど、財政再建に対して何の役にも立たないことは、ちょっと数字を調べれば誰にでもわかる。

そもそも、なぜ日本の財政がこれほど悪化したのか。原因は、1990年代に所得税で大幅な減税をしながら、公共事業を拡大させるという、常識では考えられないような無謀な政策を強行したからである。井手英策によれば、それは都市中間層と農村保守層の支持を同時に獲得するための方策だった^(注1)。この根本原因に切り込まずに、いくら消費税を引き上げても財政再建などできるはずがない。その上、所得税の大幅減税によって、所得課税の最重要事項である応能負担の原則（＝垂直的公平の原則）が崩壊した。スウェーデンでは、日本より高い所得税が国民全般に広く課税されている。ところが、その課税は非常にきれいな応能負担原則に基づいておこなわれている^(注2)。だから、税における負担と受益の関係が“見える化”している^(注3)。そのため、税の支払いを拒否したい意識である「租税抵抗」が抑えられている。この点について、本稿では紙幅の関係で展開できないが、日本の財政再建にとって喫緊の課題は、所得課税における応能負担原則の再構築なのである。

日本の財政再建論議は杜撰で稚拙である。それは、全租税収入（total tax revenue）でみた税収構造（tax structures）を中心にきちんと議論しないからだ。全税収には租税と社会保険料が含まれる。スウェーデン語で言えば、skatt と sociala avgift が含まれる。社会保険料は、その強制性と普遍性からみて、明らかに“税”だ。ところが、日本では、租税は財務省、社会

(注1) 井手英策 (2013)『日本財政 転換の指針』岩波新書。第3章「日本社会の何が壊れてしまったのか」をみよ。

(注2) 伊藤正純 (2013)「スウェーデン 二元的所得税論のもとでの応能負担原則に基づく課税」『摂南経済研究』第3巻 第1・2号。

(注3) 伊藤正純 (2012)「スウェーデンの税における“負担と受益の見える化”」『摂南経済研究』第2巻 第1・2号。

保険料は厚生労働省とそれぞれの管轄省庁が異なるため、租税と社会保険料を別のものと認識し、一緒にまとめて総合的に検討されることが少ない。それゆえ、財政再建を議論するときの最初の第一歩は、社会保険料も“税”の一種類だという認識を持つことである。ただし、その役割は明確に違う。税の役割は普遍的だが、社会保険料の役割は、本来、「賃金の代替としての現金給付」の財源なのである（後述）。

国税と地方税を同時に検討することも重要である。国税は財務省、地方税は総務省の管轄になっているためか、別々に議論されることが多い。しかし、財政問題の国際比較をするときに使う OECD の統計は、一国の財政状況全体を表す一般政府（general government）だ。一般政府は中央政府（国）、地方政府（地方自治体）、社会保障基金政府（社会保障基金）の三者から成る（後述する神野直彦「三つの政府」体系を念頭に置いている）。そして、それぞれの政府の財源は、国税、地方税、社会保険料である（ここでは、中央政府からの資金移転を無視している）。だから、まずはこの三者全体の状況を検討し、次いで別々にその問題点を検討することが重要となる。

日本の財政状況が悪いというとき、中央政府の財政の一つにすぎない一般会計だけで議論することが多い。日本の歳出は右上がり、しかし税収は横ばいなので、両者の推移を折れ線グラフで描くと、鰐が口を開いたように見えることから「ワニの口」と言われている。ところが、「ワニの口」論が流布すればするほど、日本の財政状況の全体像を見なければならないという認識が薄れる。言い換えれば、一般会計の状況さえ改善できれば、日本の財政問題は改善できるという誤認を生む可能性が増える。一般会計だけでみているプライマリーバランス（公債金収入以外の租税等収入と、公債費を除く歳出との収支）論が一人歩きするのが怖い。だからこそ、私は、一般政府で見なければならないことを強調したい。

日本の一般政府の状況はどうか。湖東京司は、内閣府国民経済計算部編『国民経済計算』から 2012 年 12 月 31 日現在の「国の貸借対照表」を作成する。ここで国と言っているのは一般政府である。それによると、資産の部の合計は 1,092 兆円で、その内訳は金融資産が 518 兆円、固定資産が 574 兆円だ。これに対して、負債の部は負債の合計が 1,130 兆円で、その内訳は国債・地方債が 915 兆円、借入金が 163 兆円、その他の負債が 52 兆円である。国債・地方債はまだ 1,000 兆円を超えていないが、負債の合計はすでに 1,000 兆円を超えている。ただ、資産が 1,092 兆円あるので、差引正味負債はまだ 36 兆円にすぎないとも言える。湖東は、負債が 1,000 兆円を超えているにもかかわらず、財務省がまだ平気なのは資産があるからだろうと言っていた^(注4)。

本稿は、スウェーデンと日本の税収構造を比較することによって、日本の税収構造のどこに問題があるかを探究する。本稿は次のように展開する。第 1 節では、スウェーデンと日本の一般政府でみた国民負担率を比較し、両国の税収構造の基本的な違いを明らかにする。第 2 節では、税収構造を分析するときの私の基本スタンスを述べる。第 3 節は、スウェーデンと

(注4) 湖東京司「本当に消費税でなければならないのか——消費税の不公平を拡大するアベノミクス——」（2014 年 8 月 31 日におこなわれた大阪府高槻市での講演会配布資料）。湖東は元静岡大学教授・税理士・「TC フォーラム（納税者権利憲章をつくる会）代表委員・「不公平な税制をただす会」運営委員。

日本の税收構造を主要税目で比較する。第4節は、スウェーデンと日本の「3つの政府」を比較する。そして第5節は、日本の社会保険料の問題点を指摘し、これをもって結語に代える。

1. スウェーデンと日本の「国民負担率」の違い

日本では財政状況を説明するとき、政府・財務省は租税負担率と社会保障負担率の合計である国民負担率をよく取り上げる。ところが本来なら、国民負担率の対概念になるはずの「純負担率」や「国民還元率」が一緒に取り上げられることは無かった。この点で、「国民負担率」論ははじめから怪しい議論だった。

国民負担率が有名になったのは、1982年の第二次臨時行政調査会（会長を務めた土光敏夫の名前から「土光臨調」とも呼ばれる）の答申からである。土光臨調は、鈴木善幸内閣が掲げた「増税なき財政再建」の方策を審議するなかで、「高齢化のピーク時においても国民負担率を50%以下にとどめるべきだ」と指摘し、その理由として、「国民負担率が50%を超えると国際競争力を失う」からだと説明した。そしてこれ以降、これが自民党や財界の一貫した方針となり、「小さな政府」論だけが一人歩きする状況が生まれた。なお、ここでいう国民負担率は対GNI（国民所得）比なので、対GDP（国内総生産）比では40%程度である。

では、国民負担率が高いと本当に国際競争力を失うのか。私は、以前、世界経済フォーラムが毎年発表する競争力ランキングと、財務省が発表する国民負担率との間の関係を調べてみたが、両者の間には何の関係もなかった^(注5)。

また、かつて財務省は、「国民負担率が高い国は経済成長率が低い」という主張を声高に叫んでいた。その根拠に使われたのが、小泉純一郎内閣で竹中平蔵が経済財政政策担当大臣に就任しているときに発表された「OECD諸国における潜在的国民負担率と経済成長率との関係」^(注6)という図である。縦軸に実質GDP増加率をとり、横軸に潜在的国民負担率をとったこの図をみると、たしかにアメリカと日本の成長率ももっとも高く、スウェーデンのものがもっとも低い。ところがよく見ると、この図の実質GDP増加率のデータは、OECDのNational Accountsからとった「1971年から2001年までの平均値」だ。ところが、どうしてこの不思議な期間が採用されたかの説明はいつさい無い。各国の経済成長率を平均値でプロットするとき、期間の取り方次第で結果は違ってくる。だから、期間の選択した理由が説明されていないと、そこに作為性を感じざるを得なくなる。財務省は2010年代になって、何の説明もせず、この図を挙げなくなった。

では、実質GDP成長率はどうなっているのか。リーマン・ショックが起きた2008年から2013年までの実質GDP成長率を比較すると、国民負担率が低い日本の方が負担率が高いスウェーデンより成長率は概して低い。日本は、2008年（-1%）、2009年（-5.5%）、2010年（4.7%）、2011年（-0.5%）、2012年（1.4%）、2013年（1.5%）であるが、これに対して

^(注5) 私が執筆している研究会「職場の人権」のHPに連載している「日本とスウェーデン」の第6回「国際競争力と国民負担率とは無関係（2010/9/9）」をみよ。

^(注6) 『平成15年度版 年次経済財政報告書』212ページ。

スウェーデンは、2008 年（－0.8%）、2009 年（－5.0%）、2010 年（6.3%）、2011 年（3.0%）、2012 年（1.3%）、2013 年（1.5%）である（注7）。

井上誠一は「純負担率」と「国民還元率」を取り上げて、国際比較する。計算式は、A: 国民負担率（租税・社会保障負担の対 GDP 比）と、B: 「社会保障給付費の対 GDP 比」から、国民の「純負担率」（A－B）と、社会保障給付費による「国民還元率」（B÷A）を算出する。井上が計算した 1998 年のデータを示すと、純負担率では、日本 12.1%、スウェーデン 20.6% でスウェーデンの方が負担が重い。しかし、財政収支（赤字か黒字か）を考慮した「修正純負担率」でみると、日本 17.6%、スウェーデン 18.5% でほとんど差がない。また「国民還元率」は日本 54.9%、スウェーデン 60.1% で、スウェーデンが日本を 5.2 ポイント上回っているが、「修正国民還元率」でみると、日本 45.5%、スウェーデン 62.6% で、その差は 17.1 ポイントと広がる。スウェーデンは負担の 6 割強が国民に還元されているが、日本は 4 割強しか還元されていない（注8）。

井手英策も「純公的負担率」の国際比較をおこなっている。純公的負担率は、国民負担率（対 GDP 比）にフローの財政赤字（対 GDP 比）を加えた潜在的な国民負担比率から、受益を意味する医療、教育、社会保障（social protection）の対 GDP 比を差し引いたものである。2006 年のデータは、日本 10.6%、アメリカ 10.3%、スウェーデン 10.2% で、日本やアメリカの方がスウェーデンより負担率が高い。なお、social protection とは「高齢者、障害者、仕事上で疾病やけがを抱えた人、遺族、失業者、貧困者などに向けられた扶助・サービス」である（注9）。

井上と井手が挙げたデータをみると、日本における国民負担率の議論の仕方の問題点が見えてくる。それは、最初に「増税なき」という枠組みを入れ、「増税による財政再建」を封印してしまった点にある。言い換えれば、日本の「国民負担率」論の罪深さは、まっとうな増税論を封じることによって、本来あるべき租税と社会保険料の量（大きさ）と質（役割分担）の議論を歪めてしまったことにある。その結果が、日本の今日の国債・地方債などの累積債務の増大と政府への信頼の低下である。

2011 年の一般政府でみた公債残高は、スウェーデンは対 GDP 比 49%、日本は 211% だ。これに対し、2012 年の政府への信頼は、スウェーデンは 63% で、日本は 17% である（注10）。政府への信頼が失墜し、債務残高が GDP の 2 倍以上というのが日本の姿である。これは、日本がお手本とする「小さな政府」のアメリカより悪い。アメリカの債務残高は 102% で、政府への信頼は 35% だからである。

OECD 加盟国は先進国である。先進国の政府は有権者の選挙によって決まる。財政が悪化し、

（注7） 2014 年 9 月 23 日に検索。

http://www.oecd-ilibrary.org/economics/real-gross-domestic-product-forecasts_gdp-kusd-gr-table-en

（注8） 井上誠一（2003）『高福祉・高負担国家 スウェーデンの分析』中央法規、42・45 ページ。

（注9） 井手英策（2011）「調和のとれた社会と財政」、井手英策・菊池登志子・半田正樹『交響する社会』ナカニシヤ出版、91 ページ、103 ページ。

（注10） OECD（2013）, Government at a Glance, p.32.

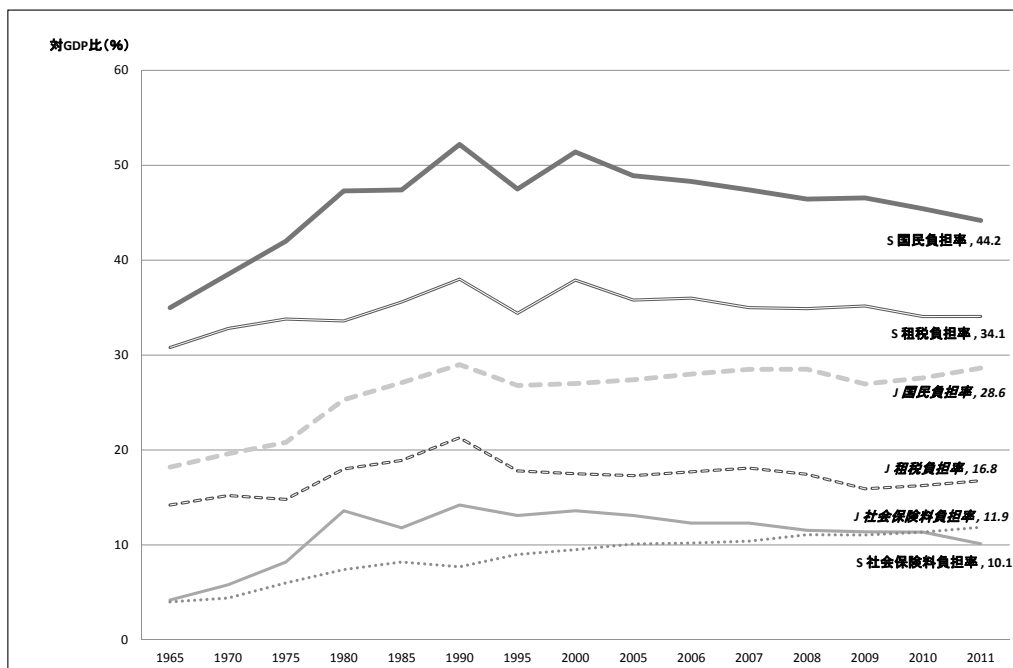


図1 スウェーデンと日本の国民負担率の推移 1965-2011
(出所) OECD, Revenue Statistics, 2004, 2010, 2013 より作成。

財政運営のために大量の公債を発行している政府は、実は、財政健全化のために必要な増税を訴えて選挙戦が闘えないため、借金（公債発行）を選択しているのである。それは、国（中央政府）だけでなく、地方自治体（地方政府）も同様である。手元にあるデータの制約で、国の一般会計の歳入だけをみると、1975年度に本格的に赤字国債（特例公債）を発行^(注11)して以来、発行していない年は、1990年度から93年度までの4年間だけである。確定データである最新の2012年度の歳入に占める税収割合は45.2%と過半数を割っている。歳入の半分も税金で賄えていないのが、日本の財政状況なのである。

国民負担率をみる前にもう一つ言っておきたいことがある。それは「社会保障負担率」についてである。「社会保障負担率」という用語は正確ではない。というのは、日本の社会保障制度の運営費に占める社会保険料の割合は6割しかないからだ（後述）。本稿のように、「社会保険料負担率」と正確に言うべきである。

図1は、OECDのRevenue Statistics（以下、RSと略す）で作成した1965-2011年までの

(注11) 大蔵省理財局国債課長を経験した元大蔵官僚の米澤潤一は、当時の状況を、1974年が狂乱物価（インフレ）の年だったため、インフレを起こせば累積した国債残高が減価して軽くなるという安易な考えも、赤字公債発行の背景にはあったようだと言っている。米澤潤一（2013）『国債膨張の戦後史』金融財政事情研究会、69ページ。

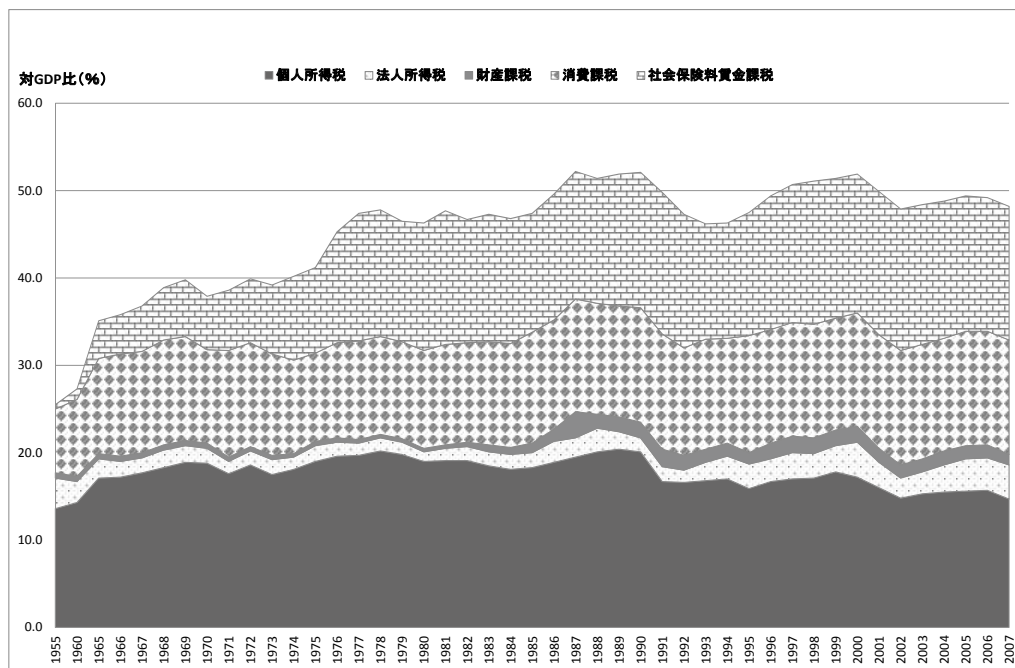


図2 スウェーデンの国民負担率の推移 1955-2007年

対GDP比でみたスウェーデンと日本の国民負担率とその内訳（租税負担率と社会保険料負担率）の推移である。2005年までは5年おき、2005年からは毎年のデータである。予想はしていたが、日本の国民負担率は、スウェーデンの国民負担率より低いだけでなく、スウェーデンの租税負担率よりも低い。租税負担率の推移をみると、スウェーデンも日本も1990~1991年のバブル崩壊後、急減する。スウェーデンはその後一度上がるが、日本はもう決して上がることはない。ところが、日本の社会保険料負担率はずっと上がっている。これに対してスウェーデンの社会保険料負担率が下がっている。その結果、2011年には日本（11.9%）の方がスウェーデン（10.1）より高くなった。ただ後述するように、賃金課税（4.4%）を加えると、スウェーデン（14.5%）の方がまだ高い。

図2の「スウェーデンの国民負担率の推移」は、OECD（2008）、Economic Surveys, SWEDEN から作成した^(注12)。データが連続するのは1965年以降である。下から個人所得税、法人所得税、財産課税で、ここまですべてが直接税で、その上の消費課税が間接税で、いちばん上が社会保険料と賃金課税（Social security contributions and payroll）である。スウェーデンの賃金課税はすぐ後で説明するが、雇用主が支払う事実上の社会保険料である。したがって、この資料では一緒に集計している。なお本稿では、賃金課税を含む場合、社会保険料等と言い、

(注12) <http://dx.doi.org/10.1787/485340448136>

その負担率を社会保険料等負担率と言う。また、OECDのRSにおける大分類の税目は、社会保険料を除き、××課税と訳し、中分類、小分類の税目は××税と訳した。

図2をみると、スウェーデンの国民負担率が30%台に入るのは1965年(35.1%)、それが40%台になるのが1974年(40.2%)、そして50%台に乗るのが1987年(52.1%)からである。ただし、50%台は1987-1990年の4年間と1997-2000年の4年間だけで、それも50~52%台に留まっている。50%台から40%台に戻るの、世紀の税制改革をおこなった1991年からだが、減少しても49%台で、日本よりはるかに高い。

社会保険料負担率は、1955年0.5%、1960年1.2%ときわめて小さい。それが1965年になると4.3%と高くなる。実は、スウェーデンの福祉国家が本格的に始動しだすのは、1960年の国民付加年金導入からで、社会保険制度が整備・拡張されるなかで社会保険料等負担率は上昇する。ただ、その上昇幅はあまり大きくはない。

スウェーデンの国民負担率の特徴は、1976年に社会保険料等負担率が10%を超えてから、極めて安定的に推移していることである。1976年の国民負担率は45.3%で、その内訳は租税負担率32.6%、社会保険料等負担率12.7%である。以下、主な節目の年の国民負担率とその内訳をあげると、1991年が49.8%で内訳は33.6%と16.2%、財政収支が黒字に転換する1998年が51.1%で内訳は34.7%と16.4%、2006年の総選挙で中道右派が政権を取った翌年の2007年は48.2%で、内訳は32.9%と15.3%である。この資料で取れるのは、この2007年までである。

1991年は世紀の税制改革の年だが、同時にバブル経済が崩壊した年でもある。国民負担率は、前年(1990年)の52.1%から49.8%と2.3ポイントの大幅減である。大幅減の原因は、個人所得税が16.7%と前年より3.4ポイントも落ち込んだからだ。個人所得税の限界税率が66.16%から51.15%と大幅に引き下げられた。なお、租税負担率は3.0ポイントの減、社会保険料等負担率は0.7ポイントの増である。1991年の税制改革では、モムセンという付加価値税(日本の消費税に相当)の最高税率も25%に引き上げられた。では、消費課税の全税収に占める割合は上がったのか。13.2%と前年より0.1ポイント上がったにすぎない。他の消費課税を整理・廃止して、モムセンの税率を引き上げたからである。なお、2006年9月の総選挙に勝利して成立した中道右派政権は2007年から本格的な減税政策を導入した。このことによって、個人所得税は前年より1.0ポイント落ち込んでいるが、これについては後述する。

この図2の最下層の個人所得税の推移に注目してほしい。スウェーデンの個人所得税はその大部分が地方所得税だからである。そして、この地方所得税は、コミューン(市)とランスティング(県)の課税権で徴収された全税収だと言ってよい。コミューンの業務は、高等教育を除く教育と福祉(日本の介護は福祉に含まれる)である。ランスティングの業務は医療(病院経営)である。そして、両地方政府が提供している公共サービスは現物給付(サービス給付ともいう)だけである。地域住民が支払う個人所得税という地方税が、住民のための公共サービスに当てられるのだから、地方税において“負担と受益の見える化”が直接的な形で実現している。住民は税の還元を実感できるのである。

なお、法人所得税と財産課税と消費課税はほぼ国税である。かつて地方税にごく少額の消

費課税があった。また、2008 年からごく少額の財産課税が含まれてるようになったが、法人所得税は最初から国税だけである。

スウェーデンの社会保険料は、「賃金代替」としての社会保障給付金（＝現金給付）のための財源である。また、『スウェーデンの租税年鑑』^(注13) からわかる賃金課税は、1991 年に導入された特別賃金税（Särskild löneskatt）である。これは、前年までに 65 歳に到達した従業員について、雇用主が社会保険料の代わりに賃金総額の 24.26% の税率で中央政府に納める税である。1991 年の導入時、税率は 22.20% だったが、1998 年からほぼ 24.26% に固定している。『租税年鑑』では、社会保険料の種類の一つに分類している（Skatteverket, 2007, s.84）。

これらを踏まえて図 2 を見直すと、全税収が地方政府（個人所得税）、中央政府（消費課税が中心）、社会保障基金政府（社会保険料等）の「三つの政府」にきれいに三等分されていることがわかる。これがスウェーデンの税収構造なのである。

では、日本はどうか。図 3 は、対国民所得（GNI）比と対 GDP 比の国民負担率が載っている財務省のデータ^(注14) から、対 GDP 比でみた租税負担率（図では地方税＋国税の高さ）および潜在的国民負担率（図では国民負担率＋財政赤字の高さ）を算出して作成した。OECD データで作成した図 1 と比較すると、OECD の 2011 年の国民負担率は 28.6% だが、この財務省データの 2011 年度のそれは 29.3% である。暦年と年度の違いもあり、また集計方法が異なるかも知れないが、0.7 ポイントの差がある。なお本稿では、財務省が公表している対国民所得（GNI）比の国民負担率はいっさい使わない。

まず図 1 の 2011 年のスウェーデンの国民負担率（44.2%）との比較で言うと、日本の 2011 年度の潜在的な国民負担率は 37.9% なので、スウェーデンより 6.4 ポイント低い。だから、財政赤字分（8.6%）を除いた国民負担率では 14.9 ポイントも低い。このことを最初に確認しておく。

最下層の地方税をみると、1979 年度に 6% 台に入ってから以降は 6~7% 台で安定的に推移している（2008 年度は 8.0%）。ところが、国税は 1987-1991 年のバブル経済の頃は 13.2~13.9% と高いものの、その後は落ちている。図をみると、租税負担率も減少気味だが、それは国税収入が落ちているからである。これに対して、社会保険料負担率はバブル経済の頃は 7.8~8.1% だった。それが 1995 年度に 9% 台に入り、2001 年度に 10% 台、2007 年度に 11% 台、2010 年度に 12% 台と年々高くなっている。そして 2012 年度にはついに 13% 台目の 12.9% にまでなっている。赤字国債を本格発行した 1975 年度の社会保険料負担率は 6.1% だったので、倍増している。ここに最大の問題が隠されていることがわかる（後述）。ちなみに 1975 年度の財政赤字は 6.1% で、その後、1989-1991 年のバブル期に 0.8-0.1% と激減するが、1992 年に 3.4% になってからは財政状況がもっともよくなった好景気の 2007 年度に 2.5% に下がるものの、リーマン・ショックの翌年の 2009 年度は 9.3% と過去最高となる。2012 年度の財政

(注13) Skatteverket, Skatter i Sverige, SKATTESTATISTISK ÅRSBOKからの引用や参照は、その該当年とページ数を本文中に括弧して表記する。

(注14) https://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/basic_data/201402/sy2602n.pdf

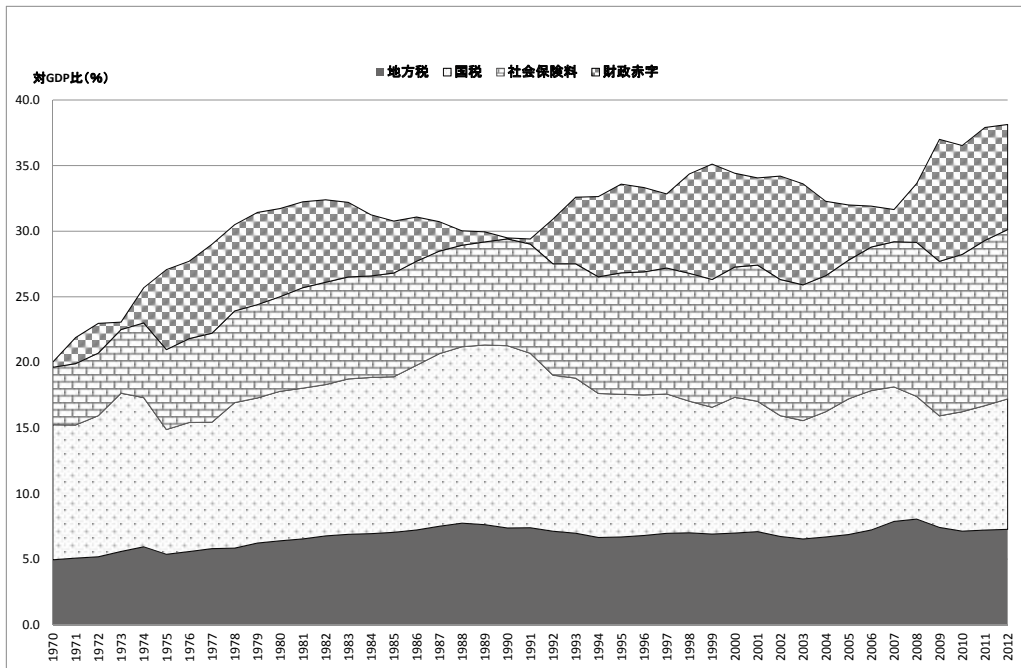


図3 日本の潜在的国民負担率の推移 1970-2011年度

赤字は8.0%である。

この図3からは直接わからないが、日本の税收構造の問題点の一つは、スウェーデンの地方個人所得税に相当する地方住民税の割合がきわめて低いことである。また、地方税に占める資産課税と法人税、消費課税のウェイトが大きい(後述)。これでは、税における“負担と受益の見える化”が体感できなければならない地方税でも“見える化”は絶対に起こらない。日本の税は総じて“負担と受益の見える化”という視点から構築されたことが一度もないようだ。取れるところ、取りやすいところから税金を取っているという感じで、国税も地方税も実は問題だらけなのである。

2. 税收構造分析における私の基本スタンス

ここでは税收構造分析における私の基本スタンスを明らかにしておく。というのは、私のスタンスは、財務省や財界などが唱道する政策立案基準とはまったく異なるからである。前節末尾で書いたように、日本の税制は税における“負担と受益の見える化”という視点から構築されたことがなく、国税も地方税も問題だらけである。また後述するように、社会保険制度において、現金給付のほかに現物給付もおこなっており、社会保険方式(保険原理)に潜む「排除の論理」に対する認識が欠如していて、問題噴出である。

私の基本スタンスは、次の3点である。第1点目は徴税と歳出との関係性をどのように見るか、第2点目は「一般政府」とその構成要素である「三つの政府」体系の役割分担をどの

ように考えるか、そして第3点目は租税（国税と地方税）と社会保険料の徴税コストをどう考えるかということである。

まず第1点目の徴税と歳出との関係性は、財政の本来の姿を「量出制入」原則、つまり「支出を量って収入を制する」とみるか、それとも「量入制出」原則、つまり「収入を量って支出を制する」とみるかということである。私は井手英策が言うように^(注15)、「量出制入」が正しい原則だと考えている。ところが日本では、「量入制出」こそが「健全予算」の立て方だとししばしば言われている。民主党・鳩山由紀夫政権で財務大臣に就いていた藤井裕久（元・大蔵省主計官）は、野田佳彦政権が消費税率引き上げを提案したとき、この「量入制出」こそ、「健全予算」の立て方だと説明した（日本経済新聞2012年2月12日）。それ以来、この言葉をよく耳にするようになった。

この「量入制出」は、中国『礼記（王制）』に載っていることわざで、中国の王朝の家計（家計＝財政）を戒めるときの言葉だったようである。このことわざは家計を運営するときの心構えとしては現在でも通用するが、しかし、それは国の予算編成の心がまえではないはずだ。

ところが、財務省は日本の財政状況がいかに悪いかを家計に喩えて説明する。つまり、国民の思考を「量入制出」に誘導しようとする。2014年度の一般会計予算の税収＋税外収入は54.6兆円、一般会計の歳出は95.9兆円なので、公債金収入＝借金は41.3兆円。その結果、年度末の公債残高は780兆円になる。これは、「月収30万円の家計にたとえると、一か月あたり23万円の借金をして、毎月の家計を成り立たせていることになり、5,143万円強のローンを抱えることになります」（財務省『日本の財政関係資料』2014年2月）、と。

だが、ちょっと考えればわかるように、国の予算（この場合、一般会計）と家計の予算は、本来、編成原理がまったく違うものである。普通の家計では、このようなサラ金地獄に陥ったような借金を毎年するはずがない。否、できない。だから、収入が少ない人は、その収入に見合った生活を無理してでもするしかない。それは、徴税権が無いからである。

しかし、政府（中央政府と地方政府と社会保障基金政府）には、徴税権がある。各政府が自己の業務分担に応じて、国民が必要とする公共サービス（医療、教育、福祉、介護など）の提供を誠実に実行しようとするれば、「量出制入」原則になるはずである。言い換えれば、国や地方自治体や社会保険基金が実施する公共サービスの「出」（歳出）の額をまず量り、次にそれに見合った「入り」の額を国民にきちんと説明し、国民の合意を得て、税と社会保険料で徴収すればよいのである。そうすれば原理的に、日本のような大きな借金が生まれるはずはない。現に、スウェーデンでは、新たな公共サービスが必要かどうかが問題になったとき、同時にもし必要ならどのような形で増税するかが争点になる。増税が総選挙の争点になるのである。その結果、国民の間に、政府が公共サービスを普遍的に提供するのが当たり前だという認識が広く浸透するようになった。これこそ、スウェーデンの普遍的福祉である。

だが、日本やアメリカではここに大きな壁が立ち上がる。それは、医療、教育、福祉、介護というサービスは、何も税や社会保険料を財源とする公共サービスでなくとも、利用者本

(注15) 井手英策（注1）、192ページ。

人が利用料金を負担する私的サービスで十分にカバーすることができるという意見が多いことである。こうした意見は、公共が提供する公共サービスは必要最小限に抑制せよということである。これが「小さな政府」論である。ところが、提供を「必要最小限に」抑制することは、税の投入はできるだけするなということであるので、当然、「選別的」な提供になる。その結果、アメリカの財政学者エリオット・ブラウンリーが言うように、アメリカと日本では、「増税に対する嫌悪感」という「長期的な構造問題」が解決できなくなってしまう^(注16)。

しかも、この「長期的な構造問題」を加速させているのが、「政府が信頼できない」という政府不信である。日本の政府への信頼がいかに低いかは、すでに見た。それは、税金の使われ方が、言い換えれば、社会保険料を含む税収全体の歳出状況が見えないからである。したがって、公共サービスの提供という身近に問題で、税において“負担と受益の見える化”につながる変革をおこなわないかぎり、この「構造問題」の解決は一步も前に進まない。

子どもをもつ親なら、日本の親負担の教育費がいかに重いかは誰もが実感している。特に、子どもを大学に進学させている親の負担は非常に重い。だから、親の立場からすれば、もっと公共の支援があれば良いのと思うはずである。病気がちな高齢者や小さな子どもをもつ親は、日本の医療費の本人負担分が年々重くなっていることを肌身で感じている。そのとき、もっと公共の支援があれば良いのと思うはずである。だが、公共の支援は実際には減っている。それは、支援に必要な財源が国民から十分に徴収できないからである。それでも財源を確保しなければならないので、赤字公債（国債や地方債）を発行し続けている（展開する余裕がないが、軍事予算を全額削減しても、財政赤字は解消しない）。

第二点目は、「一般政府」とその構成要素である「三つの政府」体系の役割分担についてである。この叙述は、「希望の構想」を提唱した財政学者・神野直彦の考えに全面的に依拠している^(注17)。「一般政府」は中央政府と地方政府と社会保障基金政府から成り、それぞれの政府を、神野は次のように位置づける。地方政府は「生活の『場』における自発的協力の政府」であり、社会保障基金政府は「生産の『場』における自発的協力の政府」であり、中央政府は、「この二つの政府に対して最低限の生活保障責任」を担う政府である、と。これが「三つの政府」体系である。

神野が「三つの政府」体系を構想するに至った背景にある歴史認識を確認すれば、「三つの政府」体系におけるそれぞれの役割が明らかになる。

ヨーロッパの生活の「場」には、家族やコミュニティの相互扶助や、共同作業という自発的協力があつた。それを地方政府が代替するようになった。それが、教育・医療・福祉などの対人社会サービスの提供である。だから、地方政府は地方税を財源として、現物給付（サービス給付）をおこなうようになった。ここで重要なのは、「三つの政府」体系で構想された地方政府は、いっさい現金給付をおこなわないことだ。また明記されていないが、日本の地方政府

^(注16) エリオット・ブラウンリー「現代の財政危機、そして理想的な税制の追求」（『世界』2010年5月号）、247ページ。

^(注17) 神野直彦（2006）「絶望の構想から希望の構想へ」、神野直彦・井手英策編『希望の構想』岩波書店、26・27ページ、参照。

のように公共事業もあまりおこなわない想定のようなだ^(注18)。

これに対し「社会保障基金は、歴史的にみると、生産の『場』における労働組合や友愛組合の共済活動という自発的協力に、法的強制力を付与して誕生した政府だということができる」。言い換えれば、生産の「場」で形成された共同体の人間関係のなかで展開していた共済活動の限界を克服するために、共済金を強制力と普遍性を備えた公的な社会保険料に組替え、老齢、疾病、失業という正当な事由で喪失した賃金を相互に保証し合う「賃金代替としての現金給付」をおこなうことを業務とした。この「賃金代替としての現金給付」に限定した点こそ、社会保障基金政府を特徴づける核心なのである。公的な社会保険制度が、拠出（負担）と給付（現金給付）が一对一の関係にある保険原理を採用できるのは、この限定があるからである（後述のスウェーデンの社会保険制度をみよ）。ところが、日本の社会保険制度にはこの認識がまったく無い。そのため、雇用と関係ない人を社会保険の対象に加えたり、雇用されているにもかかわらず、一部の人を排除したりする社会保険制度をつくっている。その結果、日本の社会保険制度は内部から崩壊していつている（後述）。

この地方政府と社会保障基金政府があって初めて、中央政府は「この二つの政府に対して最低限の生活保障責任」を担う政府になりうる。神野が「三つの政府」体系の構想に至ったのは、「不確実な未来の選択は、全ての社会の構成員の掛け替えのない能力を結集して、その共同意思決定に委ねたほうが、誤りのない最善の選択が可能になる」という信念である。そして神野は、民主主義の目的は「国民が対等な条件のもとで、将来の社会形成に参加し、自己の生活形成に自ら参加できることを可能にすること」だという視点から、財政民主主義の活性化を構想する。そのときに生まれたのが、「三つの政府」体系である。

もちろん、神野が構想した「三つの政府」体系が完全に構築できている国は世界にどこにも存在しない。だが、それに近い国はある。それは、神野がこの構想を練るのに参考にしたと思われるスウェーデンである。なぜ、「三つの政府」体系を取り上げたのか。それは、スウェーデンと日本の税収構造の特徴を剔抉とするときの分析基準となるからである。

第3点目は租税と社会保険料の徴収コストである。スウェーデンでは、租税も社会保険料も国税庁が一括徴収している（社会保険料の管轄は社会保険庁）。しかも、スウェーデン国税庁は国税も地方税もすべて徴収している。地方政府であるコンミュン（市）とランスタイング（県）はそれぞれ独自の税率を定めることができる（課税自主権）。国税庁は、その税率に応じて徴収を代行し、各地方政府に納付する。徴収業務が一元化されるので、事務作業が少なくなり、それだけ事務経費も少額ですむ。

これに対して、日本は駒村康平が言う^(注19)ように、「税、社会保険料、労働保険料の徴収体制」

(注18) ちなみに2012年のスウェーデンの地方政府がおこなった現金給付を含む移転支出は、全移転支出中のたった6%だ。また、スウェーデンの公共事業（＝総固定投資）はもともと少ない。2012年の一般政府でみて、総支出の7.0%しかない。その内訳は国（中央政府）が3.2%、地方政府が3.8%だ。総支出の大半は消費支出（53.3%）と移転支出（38.1%）である。SCB, Tabellavschnitt_offentlig_ekonomi 2014

(注19) 駒村康平『日本の年金』岩波新書、2014年、158-159ページ。番号は伊藤が入れた。

が分散している。「(1) 国税庁が地方消費税も含む国税を、(2) 税関が輸入貨物にかかる消費税と関税、(3) 市町村が地方税、国民健康保険料、介護保険料、(4) 日本年金機構が厚生年金保険料、(5) 協会けんぽが加入者の健康保険料と介護保険料、(6) 労働局が雇用保険料と労災保険料、(7) 健康保険組合が健康保険料と介護保険料、(8) 共済組合が共済年金、健康保険料と介護保険料を徴収」している。

納付者である個人や法人にとって課税ベースが重複しているのに、徴収がばらばらなのは、統一しておれば必要のない作業を強いられているだけ非効率である。それだけではない。駒村は、日本総合研究所調査部ビジネス戦略研究センターのデータから「これら税・社会保険料の徴収のためのコストは2003年時点で約2兆円と推計している。さらに、国民年金にいたっては2兆円の徴収のために900億円のコストをかけている」と指摘する。

西沢和彦は、日本では「所得情報が国税庁と地方自治体に分散している」と指摘する。そのうえ「クロヨン(捕捉率が給与所得者9割、自営業者6割、農民4割)と言われるように、給与所得者以外ではかなりあやふや」で「正確であるという保証もない」^(注20)。2016年1月からマイナンバーが実施されるが、これを機会に、国税庁にすべての所得情報を一元化し、本当ならスウェーデンのように国税、地方税、社会保険料を一括徴収するのがいちばん良いと考える。それが無理なら、地方住民税と国の所得税を一括徴収し、少なくとも住民税が前年の所得に対して課税される今の不合理は解消すべきである。というのは、日本の所得制限が付いている児童手当の支給の有無の判断に、また市町村が運営する国民健康保険の保険料の算定に、住民税が使われているからである。

以上の3点が、私が税収構造を分析するときの基本スタイルである。

3. 主要税目の税収でみるスウェーデンと日本の違い

図4は、RS 2013から作成したスウェーデンの主要税目の税収の推移(百分率)である。1965年から2011年までの連続データが唯一取れたものなので、取り上げた。図に書き込んだデータは1965年、バブル絶頂期の1990年、税制改革がおこなわれた1991年と2011年である。

百分率の推移から言えることは、傾向として所得課税が低下し、消費課税が上昇し、社会保険料は低下していることである。ただ、この読み方は社会保険料に関しては正しくない。というのは、賃金課税の割合を加えていないからである。図4の(出所)にはそのデータが載っていない。そこで、手元にあるRSの各年版からデータが拾える分だけ書き込んだ。2011年の賃金課税の割合は10%なので、社会保険料等の割合は33%となり、消費課税の29%より大きい。1991年の税制改正によって所得課税の割合は37%と急減する。ところが日本と違って、その後、持ち直し、1994年には42%にまで戻る。ただ、その後は、その割合を少し下げていくが、それでも2011年の割合は35%で、次にみる日本より高い。なお、スウェーデンの財産課税の割合は最初からきわめて小さい。

^(注20) 西沢和彦『税と社会保障の抜本改革』日本経済新聞社、2011年、314-315ページ。

税収構造からみえるスウェーデンと日本の違い

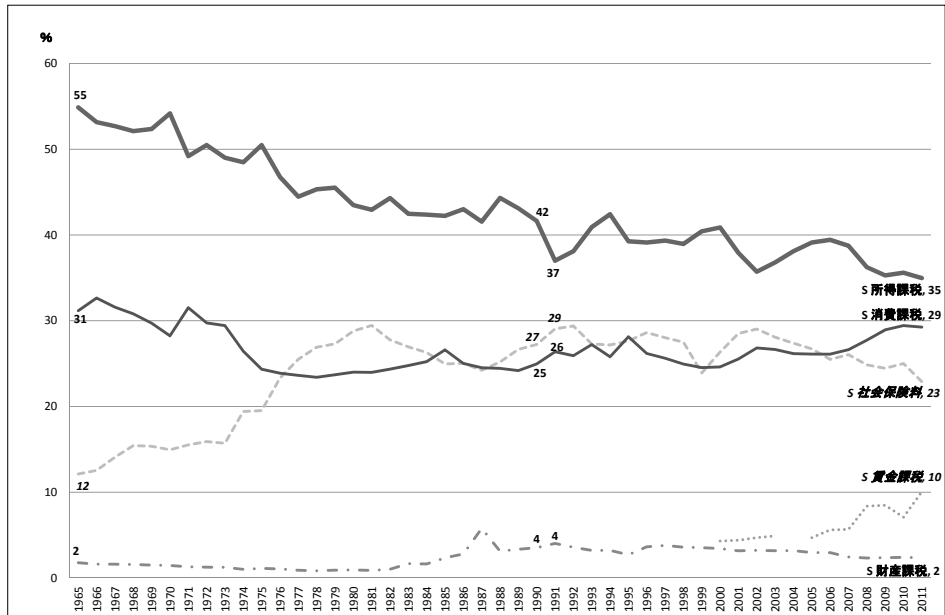


図4 スウェーデンの主要税目の税収の推移（百分率）1965-2011
 (出所) OECD,RS 2013,p.140 <http://dx.doi.org/10.1787/888932945300> より作成

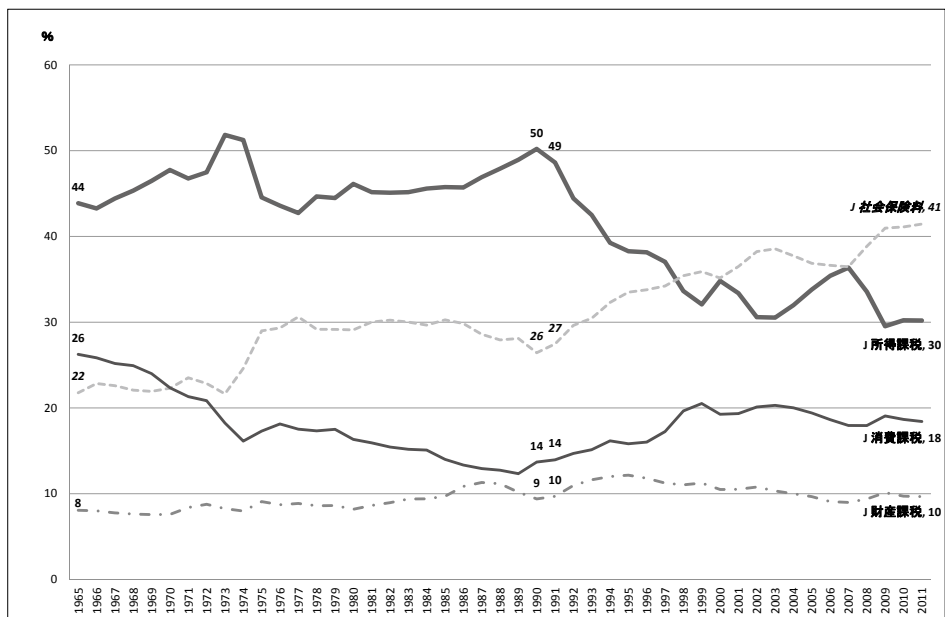


図5 日本の主要税目の税収の推移（百分率）1965-2011
 (出所) OECD,RS 2013,p.140 <http://dx.doi.org/10.1787/888932945300> より作成

それにしても、スウェーデンの税収構造は、所得課税、消費課税、社会保険料等の3大税目で、きれいに3分割されながら推移していることがわかる。

図5は、日本の主要税目の税収の推移（百分率）である。まず目につくのは、所得課税の割合の異常な下がり方だ。1990年は50%だったのが、1994年の39%以降、急降下している。所得税の減税が続いたからである（後述）。1998年に34%まで割り込み、リーマン・ショックの翌年の2009年は30%を切ってしまった。それでも2010年、2011年には何とか30%台に戻している。

日本の税収割合で急増しているのは、社会保険料である。1998年には所得課税（34%）より社会保険料（35%）が上回って以降、この異常とも言える逆転現象が続いている^(注21)。そして、社会保険料の割合は2009年に41%と4割を超えた。日本の全税収の4割は社会保険料であって、普通に税と言われる所得税や消費税ではないのである。この状況は、驚愕するほど異常事態なのだが、日本の政財界でもマスコミでもほとんど取り上げてこなかった（例外は次節の森信の議論）。

なお、スウェーデンと比べると、日本の場合、財産課税の割合が高い。そして、その多くが地方税なのだ（後述）。

では、対GDP比でみたスウェーデンと日本のそれぞれの主要税目の税収の推移はどうか。期間を1985-2011年に絞り、それ以外の年のデータは必要に応じて補足する。

表1のスウェーデンの個人所得税の推移からみていく。バブル経済絶頂の1990年に20.1%と最高を示す。そのバブル経済が1991年に崩壊し、1993年まで戦後最大の経済不況に落ち込む。また1991年には、二元的所得税論を採り入れ、個人所得税の限界税率（最高税率）を大幅に引き下げる世紀の大税制改革がおこなわれる。この結果、1995年には15.9%にまで落ち込む。なお、景気は1994年秋から反転上昇し、1998年には財政収支黒字化に成功するまでに回復する。このことは、注3で挙げた拙稿で書いた。

表1 スウェーデンと日本 主要税目の税収の推移 対GDP比（%）

	1985	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
S 個人所得税	18.4	20.1	15.9	17.1	15.4	15.4	14.6	13.8	13.4	12.7	12.2
S 法人所得税	1.7	1.6	2.8	3.9	3.7	3.6	3.7	3.0	3.0	3.5	3.2
S 消費課税	12.6	13.0	13.4	12.7	12.8	12.6	12.6	12.9	13.5	13.4	12.9
S 社会保険料等	13.6	15.5	14.1	15.8	15.4	15.0	15.0	15.4	15.3	14.6	14.5
J 個人所得税	6.7	8.1	6.0	5.7	5.0	5.2	5.6	5.7	5.4	5.1	5.3
J 法人所得税	5.7	6.5	4.3	3.7	4.3	4.7	4.8	3.9	2.6	3.2	3.4
J 消費課税	3.8	4.0	4.2	5.2	5.3	5.2	5.1	5.1	5.1	5.2	5.3
J 社会保険料	8.2	7.7	9.0	9.5	10.1	10.2	10.4	11.1	11.0	11.3	11.9

（出所）OECD,RS,2004,2010,2013 版より作成

^(注21) 高山憲之が作成した「租税負担額（国税）と社会保障負担額の推移」によると、1998年度当初予算から社会保障負担額の方が租税負担額（国税）を上回る逆転が起きている。www.ier.hit-u.ac.jp/~takayama/pdf/web/taxsystem.pdf

では、2007 年に 14.6% に落ち、以後、2011 年には 12.2% にまで低下しているのは、なぜか。その最大の要因は、2006 年秋の総選挙に勝利した中道右派政権（首相は穏健党〔保守党〕のラインフェルト）が 2007 年に導入した勤労所得税額控除（Jobbskatteavdrag）である。年間の控除総額は、2007 年 404 億 7500 万クローナ、2008 年 534 億 6700 万クローナ、2009 年 651 億 9500 万クローナ、2010 年 768 億 1200 万クローナ、2011 年 803 億 5900 万クローナ（12 円で換算して 9,643 億円）と、毎年増加している（Skatteverket,2013,s.133）。このため、個人所得税の割合が低下していった。

佐藤吉宗の「スウェーデンの今」（http://blog.goo.ne.jp/yoshi_swe）の 2010 年 8 月 7 日に、勤労所得税額控除の説明がある。それによると、この勤労所得税額控除は、課税対象の社会保険給付（たとえば失業保険・疾病保険・年金）には適用せず、純粋に勤労で得た所得に対する個人所得税だけを減税の対象とする。だから、例えば同じ 1 万円の所得があっても、それが課税対象の社会保険給付によるものであれば所得税が課せられるが、勤労から得られた所得であれば所得税が減税される。しかも、減税の恩恵は低所得層になるほど大きくなるように設計されている。なお、適用年齢は 65 歳未満の者である。この制度の狙いは、社会給付に頼って生活することと比較して、就労のメリットを少しでも高め、給付漬けになっている人を労働市場に復帰させることであつたと言われている。

表 2 スウェーデン 実稼働の勤労所得者（65 歳未満）に対する
勤労所得税額控除（SEK）とその所得割合（%）

実稼働の 年間勤労 所得(SEK)	2008		2009		2010		2011		2012		2013	
	勤労所得 税額控除 (SEK)	所得控 除割合 (%)	勤労所得 税額控除 (SEK)	所得控 除割合 (%)	勤労所得 税額控除 (SEK)	所得控 除割合 (%)	勤労所得 税額控除 (SEK)	所得控 除割合 (%)	勤労所得 税額控除 (SEK)	所得控 除割合 (%)	勤労所得 税額控除 (SEK)	所得控 除割合 (%)
100,000	6,482	6.5	7,706	7.7	8,716	8.7	8,776	8.8	8,950	9.0	9,001	9.0
150,000	7,578	5.1	9,186	6.1	10,823	7.2	10,863	7.2	10,905	7.3	10,923	7.3
200,000	9,676	4.8	11,780	5.9	13,897	6.9	13,940	7.0	13,981	7.0	13,981	7.0
250,000	11,774	4.7	14,374	5.7	16,970	6.8	17,018	6.8	17,057	6.8	17,085	6.8
300,000	13,734	4.6	16,970	5.7	19,953	6.7	20,088	6.7	20,133	6.7	20,166	6.7
350,000	14,460	4.1	18,133	5.2	21,024	6.0	21,256	6.1	21,862	6.2	22,097	6.3
400,000	14,460	3.6	18,133	4.5	21,024	5.3	21,256	5.3	21,862	5.5	22,128	5.5
500,000	14,460	2.9	18,133	3.6	21,024	4.2	21,256	4.3	21,862	4.4	22,128	4.4
1,000,000											22,128	2.2

（注）それぞれ前年秋の政府予算案。地方税の平均税率を用いて計算。

（出所）Skatteverket(2007,2008,2009,2010,2011),s.72 と Skatteverket(2012),s.133

穏健党は、2002 年の選挙戦で“新しい労働党”と名乗ったように、いわゆる中上所得層への減税一本やりの新自由主義から決別して選挙戦に臨んだ。表 2 は、私が『スウェーデン租税年鑑』の各年版から作成したものだ。実稼働の年間勤労所得の区分と、それに対応した所得控除割合を、2008 年から 2013 年にかけて追って見てほしい。勤労所得税額控除による減税の恩恵が低所得者に大きくなるように設計されており、しかも毎年その割合が大きくなっている。ただ減税規模が大きくなり続けているため、これでは、スウェーデンの福祉国家を支えてきた財源が減少し、これまでの福祉水準が維持できなくなる批判や心配がでてきた。このよう

な懸念が2014年秋の総選挙での争点になった^(注22)。

では、全額国税である法人税はどうか。スウェーデンの法人税率は、1990年53%と高かった。それを1991年の税制改革で個人金融所得税の税率に合わせて30.0%に引き下げた（この税率は当時の地方個人所得税率の平均でもある）。そしてその後のグローバル競争のなかで、1994年28%、2009年26.3%、そして2013年22%と徐々に引き下げていった。リーマン・ショック翌年の2009年に税率を引き下げても、法人所得税収は対GDPでみて3%台を維持している。これは、よく調べてみると、法人所得税収額と一緒に名目GDP額も減少した結果である。ところが、2010年には経済は早くも立ち直る。2010年の名目GDP成長率は(+7.5%)と急上昇し、法人税収もリーマン・ショック前近くにまで回復する。

全額国税である消費課税はどうか。付加価値のモムセンの税率が25%に引き上げられたが、消費課税全体の税収は、対GDP比で12~13%台と安定的に推移している。

では、社会保険料等はどうか。図1でみたように、社会保険料収入は低下しているが、賃金課税収入が増加したため、社会保険料等の税収は1990年以降、15~14%台で安定的に推移している。スウェーデンの社会保険料はほぼ全額、雇用主負担である。2011年の雇用主負担の税収は、社会保険料7.4%と賃金課税4.4%の合計の11.8%で、雇用主負担の税収は12%前後で高位安定的に推移している。表1では区分していないが、被用者負担の社会保険料も2000年以降、対GDP比2.8~2.6%で安定的に推移している（ただ租税還付されているので実質的な負担はゼロ。後述）。

では、日本はどうか。表1をみて真っ先に気づくのは、個人所得税と法人所得税の税収が大幅に低下していることである。それは、バブル絶頂期の1990年と、バブル崩壊後の減税政策がおこなわれていた1995年を比べればよく分かる。個人所得税収は8.1%から6.0%に2.1ポイント、法人所得税収も6.5%から4.3%に2.2ポイント低下している。スウェーデンと比べると、元々の数字が小さいのに、それを無理やりさらに小さくしているような変化である。この個人所得税には国の所得税と地方住民税が、法人所得税には国の法人税と地方法人税が含まれる。また、消費課税には1989年に導入された消費税以外の物品税等も含まれる。しかし、その多くは国税の所得税、法人税、消費税であるので、国の一般会計の主要税目である、所得税、法人税、消費税の3税の税収実額での推移の要点を記す^(注23)。特に、所得税と法人税の税収減少は凄まじい^(注24)。

所得税収はバブル絶頂期の1991年度26.7兆円をピークに急降下し、アメリカと中国向け

(注22) 2014年9月14日のスウェーデンの総選挙（投票率85.8%）の結果は、右派ブロック（穏健党＋中央党＋自由党＋キリスト教民主党）が負け、左派ブロック（社会民主党＋環境党＋左党）が勝った。ところがよく見ると、右派ブロックの票が極右のスウェーデン民主党に流れただけだった。これは、2010年と今回の選挙での得票率の変化からわかる。穏健党が30.1%から23.3%へと6.8ポイントの大幅減、スウェーデン民主党が5.7%から12.9%へと7.2%の大幅増、そして社会民主党が30.7%から31.0%へと0.3ポイントの微増である。10月3日に、社会民主党と環境党の連立内閣が発足した。

(注23) http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/011.htm

(注24) 詳しくは、研究会「職場の人権」HPの「日本とスウェーデン」の連載(34)「法人税減税で成長を」は怪しい(2014/7/11)」を参照。

の輸出が好調で、企業業績が向上した 2007 年度でも 16.1 兆円までしか回復していない。ピーク時の 6 割しかなく、10 兆円以上の減収である。法人税のピークは 1989 年度の 19.0 兆円で、これも所得税と同じように急降下している。輸出が好調だった 2006 年度は 14.9 兆円、2007 年度は 14.7 兆円にまで持ち直すが、2008 年 9 月のリーマン・ショックの影響が現れた 2009 年度は 6.4 兆円に激減している。ピーク時の 3 割強の税収しかない。12 兆円以上の減収だ。いまそれが 10 兆円近くにまで戻っている。

消費税収の推移は、税率 3% で導入された 1989 年が 3.3 兆円だった。その税収が増加するのは税率を 5% の引上げた 1997 年からで、1997 年度は 9.3 兆円と前年度より 3.2 兆円増加し、翌 1998 年度からは 10 兆円を超えるようになる。現在は、消費税収は税率を 1% アップすれば 2 兆円の増収だといわれているが、当時は 2% 税率アップしても 4 兆円の増収にはなっていない。2014 年 4 月に消費税率は 8% と 3% 引き上げられた。財務省は、2014 年度 14.8 兆円と前年度より 4.2 兆円より多くなると見込んでいるが、はたしてそうなるかどうかはわからない。消費税率を 8% にアップした反動減の期間をすぎたはずの 10 月の段階でも国内消費が低迷しているからである。

それにしても表 1 の日本の主要税目の税収の推移をみると、所得税と法人税の減税を政策的に強行し、その代替に消費税を導入したことが見て取れる。

所得税の改正は 1987 年からすでに始まっていたが、租税中立の名のもと、消費税での増収分に見合う所得税の減税という形で、所得税の本格改正を決定するのは、1988 年 12 月である。1989 年から大幅な減税が始める。国税の所得税はその刻みを 5 段階に減らし、最高税率を 50% に下げた。地方住民税の最高税率の 15% を加えても 65% だ。次の大改正は 1999 年だ。国税の刻みは 4 段階で最高税率は 37%、地方住民税の最高税率 13% を加えても 50% だ。そして次の 2007 年の改正では、刻みを 6 段階に増やし、国税の最高税率を 40% に引き上げたが、地方住民税の最高税率を 10% に引き下げたため、国税と地方税を合わせた最高税率は 50% のままだ。この減税は富者だけでなく、所得中間層にも“恩恵”をもたらした。

この所得税率の引き下げのほかに、証券優遇税制と言われる減税もおこなわれた。2003 年 1 月（全面的には 2004 年 1 月）から、上場株式等の配当等及び譲渡益に対する税率は 10% の軽減税率となった。そのため、2008 年分申告納税者の所得税負担率をみると、年収が 1 億円を超えると、所得税負担率が急減するようになった^(注 25)。これは、明らかに富者だけのための減税だった。この軽減税率は、2014 年 1 月にやっと廃止された。

これらの減税政策は、新自由主義者がいうトリクルダウン論という誤った思想を根拠としている。では、減税によって富者の富を増やせば、富者は投資を増やし、その結果、経済が活発になり、賃金などが上がり、貧者にも富が滴り落ちるというトリクルダウンが起ったのか。起ったことは一度もない。国税庁の民間給与実態統計調査によれば、民間企業や個人事業主で 1 年継続して働いた男性勤労者の給与手当は、1997 年の 462 万円がピークで、それが 2011 年には 428 万円にまで落ちている。賞与を加えても 1997 年の 577 万円が 504 万円に落ちている。

(注 25) 峰崎直樹「民主党はなぜ消費税に舵を切ったのか」『世界』2012 年 3 月、参照。

では、この誤った思想に基づいて意図的におこなわれた減税政策によって生まれた減税分はどこにいったのか。中間層では消費に回ったとしても、その多くは富者の懐に入っただけだろう。言い換えれば、本来なら、所得税や住民税として国や地方自治体に財政に入って、公共サービスなどの支出に充てることができたはずのカネが入らなくなり、その不足分を赤字公債で賄わなければならないようになったということであろう。

次に、法人税収はどうか。財務省の法人税率の推移をみると、法人税率（ここでは国の基本税率だけをみている）がもっとも高かったのは、1984年から1986年の43.3%で、それが42%、40%と下がり、1990年には37.5%と30%台に入る。そして、1998年には34.5%、1999年には30%、2012年には25.5%にまで引き下げられていく。それを2015年度からさらに引き下げようとしている。

法人税減税の理由は、法人減税が成長戦略になるからだという。つまり、①法人税を減税すれば、減税分だけ企業に手持ち資金が残り、投資が促進される。②日本の法人実効税率は外国に比べて高すぎ、外国の企業が日本へ投資する際の障壁になっている。だから法人税率を下げれば外国企業による投資が増え、①と相まって経済が活性化される。③そうすれば、法人税を減税しても法人税収は増加するという論理である。この論理もアメリカ由来の新自由主義の考えで、1990年に37.5%に引き下げたときから言われていた。

では、実際の法人税収の推移はどうなったのか。

法人税率が43.3%から小刻みに引き下げられていた時期は、バブル期（1986年12月～1991年2月）と重なったこともあり、税収は伸びた（1989年の19.0兆円がピーク）。ところが、バブル絶頂期の1990年に税率を37.5%に下げて以降、税収が急減する。1990年度18.4兆円あった法人税収が、1991年のバブル崩壊によって急減し、1992～1995年度は13～12兆円である。景気が回復し始めた1996年度には14.5兆円と持ち直すが、1997年度からまた減収に転じる。外需（特に中国とアメリカの景気）に支えられて景気回復した2006年度は14.9兆円、2007年度は14.7兆円と、久しぶりに法人税収は増加に転ずるが、しかし、2008年2月の景気循環の山が過ぎ、同年9月のリーマン・ショックによって、輸出産業である製造業が大不況に陥り、派遣労働者や請負労働者の首切りが続出、12月から翌年初めにかけて「年越し派遣村」が作られる事態となると、法人税収は激減する。2009年度の税収は6.4兆円だ。ピーク時の3分の1しかない。法人税率は2012年に現在の25.5%に引き下げられ、景気循環の山（2012年4月）とも重なって、法人税収はやっと10兆円台にまで回復する。それでも、これはピーク時のほとんど半分なのである。

いま日本では、企業（特に大企業）において異常な事態が起こっている。企業が投資主体であることを弱め、貯蓄主体であることを強めている。2008年度末の大企業の内部留保は32.5兆円であった。それが、2012年度末にはさらに63.3兆円にまで膨れあがっている。なお、ここでいう内部留保とは、法人会計の「繰越利益剰余金」である。巨額の内部留保を積み上げているのは、資本規模10億円以上の大企業だけで、この大企業は減価償却も積み上げている。資本規模1000万円未満の中小企業では、減価償却はなんとかプラスだが、内部留保は唯一マ

イナスになっている^(注26)。

それでも法人税の減税は本当に必要なのか。減税すればその分は企業の懐に入るだろうが、現在のように投資の抑制が続いているかぎり、そのカネは企業の内部留保として貯蓄されるだけではないのか。

4. スウェーデンと日本の「3つの政府」

この節の見出しを「3つの政府」としたのは、スウェーデンの中央政府、地方政府、社会保障基金が、神野の構想に近いからである。ただ、2000年から始まったスウェーデンの新年金制度に合わせて、それまでの社会保障基金は老齢年金だけを業務とする国立の年金基金（AP-fonderna、National Pension Funds）に編成替えされた。だから、老齢年金以外の社会保険業務は中央政府の仕事になっている。

表3 スウェーデン 中央政府 地方政府 社会保障基金での主要税目の割合（%）

一般政府を100とした割合	中央政府					地方政府					社会保障基金				
	2007	2008	2009	2010	2011	2007	2008	2009	2010	2011	2007	2008	2009	2010	2011
各政府税収計	56.1	53.2	51.2	52.3	51.5	32.5	34.8	36.4	35.6	35.9	11.4	11.9	12.4	12.2	12.7
所得課税	6.4	2.4	0.0	1.1	0.2	32.5	34.0	35.5	34.6	34.9					
個人所得税	-1.5	-4.0	-6.5	-6.5	-7.2	32.5	34.0	35.5	34.6	34.9					
法人所得税	7.9	6.5	6.5	7.7	7.3										
社会保険料	14.7	13.0	12.1	12.9	10.3						11.4	11.9	12.4	12.2	12.7
被用者負担											5.5	5.7	6.0	5.9	6.1
雇用主負担	14.6	12.9	12.2	13.1	10.7						5.7	6.0	6.2	6.0	6.4
自営業者等負担	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2						0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
分類外の負担	-0.2	-0.2	-0.4	-0.4	-0.6										
賞金課税	5.7	8.4	8.5	7.1	10.1										
財産課税	2.5	1.5	1.4	1.5	1.4	0.0	0.8	0.9	0.9	0.9					
消費課税	26.7	27.8	29.0	29.5	29.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

（出所）OECD, Revenue Statistics, 2009, 2010, 2011, 2012, 13 より作成

表3は、スウェーデンの中央政府、地方政府および社会保障基金の合計である一般政府の全税収を100としたときの、各政府の主要税目の税収割合である。

私は以前、スウェーデンの一般政府を構成する3つの政府の2006年の歳入・歳出について次のように書いた。「国の歳入は税収が7割、社会保険料収入が2割強である。地方政府の歳入は税収が7割弱で、その他の移転収入が2割強だが、その94%は国からの移転である。社会保険料収入はほとんどない。（老齢）年金基金〔ここでいう社会保障基金〕の歳入は社会保険料が8割弱で、その他の収入が2割弱だが、その69%は国からの移転で、残り31%は配当金収入であり、税収はまったくない」と。そして歳出については、中央政府（国）と地方政府と社会保障基金（老齢年金基金）の業務の仕分けができており、ほとんど重ならない。重なっている部分（ダブリ）も、それぞれの役割分担ができており、横の関係になっている。「国の業務はすべての分野にわたる。ところが、地方政府であるコミューンの業務は主に社会的保護と教育（高等教育を除く）、同じく地方政府であるランスティングの業務は主に健康と医療で、ともに地域住民に直接提供される消費支出に分類されるサービス業務である。年金基金の業務

^(注26) 研究会「職場の人権」HPの連載「日本とスウェーデン」の「第30回 アベノミクス(3)『成長戦略』はいつか来た道(2014/1/27)」を参照。

は社会的保護（老齢年金）だけである」^(注27)と。このように、地方政府は現物給付を、社会保障基金は現金給付をおこなっている。

このことを踏まえて、表3が示す2007年から2011年最近のデータをみていく。

まず各政府税収計の推移をみる。中央政府の割合が2007年から2011年で4.6ポイント減少しているのに対して、地方政府は3.4ポイント、社会保障基金は1.3ポイント増加している。その最大の原因は、中央政府の個人所得税の割合がマイナスになっており、しかもそれが増加していることだ。第3節で説明したように、勤労所得税額控除の実施は2007年からだ。この減税の特徴は、低所得者に手厚いことである。ところが、スウェーデンの個人所得税においては、地方所得税と国所得税が一体のものとして繋がっている。2013年の65歳未満の人の個人所得税で説明する。年収42万6,300クローナ（12円換算で511万5,600円）までの人は、地方税しか払わない。地方税の最高税率は31.73%（平均税率）である。年収がそれを超え、60万4,700クローナ（725万6400円）までの人は地方税31.73%の上に国税20%が上乗せされ、60万4,700クローナを超える人はさらに国税5%（合計で国税25%）が上乗せされる。この上乗せ部分がスウェーデンの個人所得税の唯一の累進課税部分で、しかもこの部分だけが国の個人所得税収なのである（Skatteverket, 2013, s.134）。だから、もともと国の個人所得税収はそれほど大きくない。2008年でみて、国所得税収は全税収のたった3%しかない。

このような税収構造のなかで、ラインフェルト中道右派政権は低所得者に手厚い個人所得税の減税を実施した。だから何の措置も取らなければ、地方政府の税収を侵食することになる。それでは、スウェーデンの手厚い現物給付ができなくなる。そこで、中央政府は減税分を国所得税で補填し、地方所得税が減額しない措置をとった。その結果が、国の個人所得税の大きなマイナスである。マイナス額は、2007年（－220億クローナ）、2008年（－594億クローナ）、2009年（－936億クローナ）、2010年（－989億クローナ）、2011年（－1,103億クローナ）である。その大きさは、対GDPでいうと、0.70%、1.85%、3.01%、2.96%、3.16%に相当する巨額なものなのである。

次に、社会保険料をみる。スウェーデンの社会保障制度が現在のような形になるのは、1960年の国民付加年金制度の導入からで、その資金調達には、(1) 自営業者の保険料と、(2) 雇用者のための雇用主保険料と、(3) 国とコミュンからの補助金となった（Skatteverket, 2009, s.292）。(3)は税金だが、(1)と(2)は社会保険料である。だから、社会保険料は自営業者と雇用主だけが負担するものとなった。それは、雇用にとまなうリスク（病気や失業や高齢など）に対して、雇用主責任として社会保険への強制加入を義務づけたということである。自営業者は雇用主と従業員の両面性をもつので、雇用主責任がある。しかし、被用者である従業員は雇用主責任が無いので、社会保険料を払わなくてよい。そして、雇用主責任で払った保険料は、雇用にとまなうリスクの内実に対応する、「賃金代替としての現金給付」の財源になるのである。これは、前節でみた「三つの政府」体系の社会保障基金政府が賦課した社会保険料を「賃金代替としての現金給付」に充当するというのと同じ理屈である。社会保

^(注27) 伊藤正純（注3）、47-48ページ。

保険料は雇用主責任の証なのである。なお、社会保険料を課すことを正式には「賦課する」というがときどき“課税する”と記す。

2014 年のスウェーデンの雇用主負担の社会保険料は、支払い賃金総額の 31.42% に相当する巨額なものである。その内訳は、健康保険 (4.35%)、遺族年金 (1.17%)、老齢年金 (10.21%)、両親保険 (2.60%)、労働災害 (0.30%)、労働市場 (2.91%)、一般賃金保険 (9.88%) である^(注 28)。一般賃金保険 (Allmän löneavgift) は特に支出先が定められていない保険で、他の保険への充当を目的とする^(注 29)。各保険の保険料は時々見直されている。この一般賃金保険の保険料も、2004 年は 3.13% だったが、途中で 4~7% 台になり、2013 年からは 9.88% である。保険料全体の不足が生じないように調整しているのかもしれない。なお、スウェーデンの健康保険 (Sjukförsäkringsavgift 直訳すると病気保険のための保険料) は、日本のような医療保険 (現物給付) ではない。病気欠勤 (病欠) の賃金代替のための保険で、疾病手当の支給が任務である。誤解しないでほしい。

この雇用主負担の社会保険料が財源となっている社会保険は、就労に基づく給付のみをおこなっており、その給付額は就労収入に基づいて決定される。

なお、この社会保険料は 27-65 歳の雇用者に適用される保険料で、26 歳以下の雇用者には 15.49% (老齢年金 10.21% とその他 5.28%)、66-75 歳の雇用者には 10.21% (老齢年金保険料のみ) が適用される。これに対して、自営業者の社会保険料は 28.97% で、雇用主負担より少し軽い保険項目は同じである (Skatteverket, 2013, s.144-146)。

では、これ以外の社会保険は無いのか。そのような社会保険としては、①家族と子どもの経済的保障、②病気や障害にかかわる経済的保障、③高齢者のための所得保障がある。だが、その財源はすべて税金である。③は日本の国民年金 (第 1 号) に対応するものだが、全額税を財源とする保証年金 (Garantipension) によってカバーされている。

表 3 をみれば、雇用主負担の保険料は中央政府と社会保障基金に分かれている。表 3 には載せていないが、1995 年は中央政府 5.8%、社会保障基金 18.0% だった。それが、2000 年には中央政府 15.1%、社会保障基金 5.3% と激変する。2000 年に社会保障基金の編成替えがおこなわれたためである。

社会保障基金のところをみると、被用者負担の社会保険料がある。これは一般年金保険料 (Allmän pensionsavgift) と言われるもので、2000 年から 7.00% になっている。この年金保険は 1995 年に導入されたもので、おそらく同年に加盟した EU の形式を揃えて被用者負担の年金保険を設立したのだろう。ところが、以前書いたように、査定獲得所得が年 2 万クローナ層で若干の保険料の賦課があるが、他の所得層では保険料の負担は、全額租

(注 28) このなかに失業保険が無いのは、1930 年代から、スウェーデンの失業保険は労働組合が運営するものだという慣行があるためである。

(注 29) 町田敦子は、「一般賃金保険料」について、「国税庁や企業連盟にも確認したところ、『数字をあわせるもので、特に意味はない』ということであった」と記している。町田 (2008) 「スウェーデンにおける社会保険・労働保険の徴収事務一元化の実態と課題」(JILPT『諸外国における労働保険及び社会保険の徴収事務一元化をめぐる実態と課題に関する調査研究』No. 49、独立行政法人 労働政策研究・研修機構) 152 ページ。

税還付されているため実際はゼロである^(注30)。中央政府の欄にある「分類外の負担」(マイナスの部分)は、2000年から始まる新年金制度で導入されたプレミアム年金の控除である(skatteverket,2013,s.143)。新年金制度の年金保険料は18.5%で、これは、老齢年金保険料総額が生涯所得の18.5%になるように制度設計されたという意味である。この18.5%のうちの16%は賦課方式として経済活動をしている現役の人から退職者に再分配される部分である。そして残りの2.5%は積立方式として貯蓄され、プレミアム準備金で利子を生むように投資・運用される部分である。被保険者はその投資マネージャーを選ぶことができる。これがプレミアム年金である^(注31)。ところが、この保険料は実際にはその多くが控除されている。

社会保険料の一種である賃金課税は第1節で説明した。これは国税である。

中央政府の主な税収は消費課税である(表には載せていないが、2011年の中央政府の全税収の57.0%)。この税収は「三つの政府」体系での中央政府の責任である「最低限の生活保障」のための財源になっても、スウェーデンの福祉の中心財源ではない。福祉の中心財源は現物給付(医療、教育、福祉)に使われる地方政府の個人所得税と、現金給付に使われる中央政府と社会保障基金の雇用主負担と自営業者負担の社会保険料である。

スウェーデンの地方税はほとんどが個人所得税である。RSで確認できる限りで言えば、2000年から2007年までは個人所得税だけである。地方政府がおこなう現物給付の財源を住民が個人所得税で直接負担するというのは、住民が公助の形式を使って相互扶助するということであり、きわめて筋の通った合理的な論理である。税における「負担と受益の見える化」の最たるものである。なお、スウェーデンの地方税は1880年(19世紀)から、すでに個人所得税中心になっている(Skatteverket,2007,s.300-301)。どうしてそうなったのか。これはあくまで一つの推測だが、スウェーデンのコミュニオンが教区から生まれたように、地方税も教区税から出発したためではないか。いずれ調べてみたい。神野のいう地方政府そのものである。

では、日本はどうか。表4は日本の一般政府の全税収を100としたときの「3つの政府」の主要税目の割合である。なお、日本には存在しない社会保険料での「分類外の負担」と賃金課税は省いた。

表4 日本 中央政府 地方政府 社会保障基金での主要税目の割合(%)

一般政府を100とした割合	中 央 政 府					地 方 政 府					社 会 保 障 基 金				
	2007	2008	2009	2010	2011	2007	2008	2009	2010	2011	2007	2008	2009	2010	2011
各政府税収計	36.0	32.9	31.5	33.0	33.3	27.6	28.4	27.6	25.9	25.2	36.4	38.6	40.9	41.1	41.4
所得課税	21.1	18.0	15.6	17.6	18.0	15.3	15.7	13.9	12.6	12.2					
個人所得税	11.0	10.8	10.1	9.8	9.9	8.6	9.2	9.9	13.3	8.5					
法人所得税	10.1	7.2	5.5	7.8	8.1	6.7	6.5	4.1	3.8	3.7					
社会保険料											36.4	38.6	40.9	41.1	41.4
被用者負担											15.9	17.2	18.7	18.8	18.0
雇用主負担											16.5	17.9	18.4	18.6	19.0
自営業者等負担											4.0	3.6	3.9	3.6	4.5
財産課税	1.9	1.8	1.9	1.7	1.9	7.1	7.6	8.3	8.0	7.8					
消費課税	13.1	13.1	14.0	13.6	13.5	4.9	4.9	5.1	5.0	4.9					

OECD(2009,2010,2011,2012,13),Revenue Statistics より作成

(注30) 伊藤正純(注3)、46ページ。

(注31) 藤岡純一『スウェーデンの財政』有斐閣、2001年、99-100ページ。

表 4 をみると、中央政府の割合が大幅に減っている。表には載せていないが、1990 年には 48.0% あった。それが、2007 年 36.0%、2011 年 33.3% と 1990 年より 14.7 ポイントも減少している。最大の要因は個人所得税が 7.7 ポイント減少し、法人所得税も 6.0 ポイント減少したからである。消費課税の増加は 3.0 ポイントしかない。だから、個人所得税減、法人所得税減の代替にはなっていない。中央政府の税収が大きく落ち込んでいる。

これに対して、地方政府の割合は 25~28% 台でほとんど変化がない。だから、中央政府の減少分は、ほぼ社会保障基金の増加に対応する。1990 年の 26.4% から 2011 年の 41.4% は 15.0 ポイントの大幅増であるが、これは中央政府の減少分 14.7 ポイントにほぼ対応している。増加の内訳は、雇用主負担が 12.7% から 19.0% と 6.3 ポイント増、被用者負担が 10.6% から 18.0% と 7.4 ポイント増、そして自営業者等負担も 3.1% から 4.5% と 1.4 ポイント増である。この自営業者等負担は自営業者だけの負担ではない。非正規雇用者や無職の者など、非自営業者の負担も多い。

では、このような対応関係が変化するなかで何が起こっていたのか。財務総合研究所の研究員が作成した「家計の所得課税と社会保険料負担（対 GDP 比）」という図（掲載せず）をみると、「近年、所得課税による収入規模が減少傾向にある一方で、社会保険料負担の規模が増加傾向にある」ことがわかる。数字が書き込まれている年の所得課税対社会保険料を並べると、1980 年（5.8%、3.5%）、1990 年（7.6%、4.0%）、2000 年（5.5%、5.1%）、2009 年（5.0%、6.1%）となる^{（注 32）}。数字の書き込みはないが、2001 年に所得課税と社会保険料の負担割合が逆転している。

なぜ逆転したのか。所得税の減税を進める一方で、社会保険料を引き上げているからだが、それだけではない。1998 年以降、人々の収入の伸び悩むなかで、所得税における「社会保険料控除」が大きな作用を及ぼしているからであろう。国税庁の説明では、「社会保険料控除は、納税者が自己又は自己と生計を一にする配偶者やその他の親族の負担すべき社会保険料を支払った場合又は給与から控除される場合などに受けられる所得控除」で、「控除できる金額は、その年に実際に支払った金額又は給与や公的年金から差し引かれた金額の全額」である。この社会保険料控除の規模は、西沢和彦によれば、2009 年度の所得税において 22.8 兆円で、これは給与所得控除の 63.1 兆円に次ぐ 2 位で、所得税控除と言ったときに真っ先に思い浮かぶ基礎控除（14.9 兆円）、扶養控除（6.6 兆円）、配偶者控除（3.6 兆円）、特定扶養控除（2.3 兆円）よりはるかに大きいのである^{（注 33）}。

社会保険料控除は、低所得者にとって過酷な作用をもたらす。収入が所得税の課税所得に達している人は、ほぼ全員、社会保険料を支払っているのだから、この控除が適用される。この控除は、支払った社会保険料分だけ課税所得を縮減させる。だからそれだけ、累進課税のある所得税では低い税率の適用者を増やす。それは納税者にとって減税をもたらす。だが、それは国

^{（注 32）} 松田和也、大関由美子、上田淳二「人口構造の変化に伴う社会保険料増加が 将来の所得税の課税ベースに与える影響 — マイクロ・シミュレーションの手法を用いた将来推計 —」2013 年 6 月 23 日、日本経済学会報告用資料。

^{（注 33）} 西沢和彦（注 17）、105 ページ。

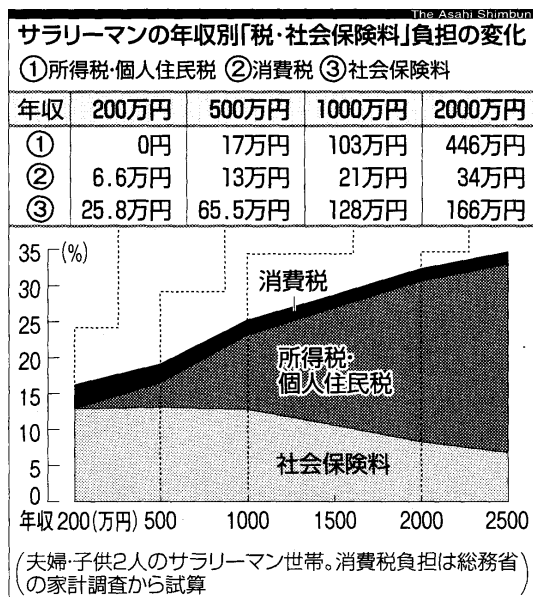


図6 サラリーマンの年収別「税・社会保険料」負担の変化

にとって所得税収の減少である。この社会保険料控除が設けられたのは、少しでも可処分所得を増やすためだといわれている。しかし、この理由づけは本当はおかしい。なぜなら、この控除は所得税非課税の低所得者にとっては何のメリットもないからである。累進課税がある所得税で減税する一方で、累進課税がない社会保険料では何の減額措置もないからだ。だから、所得税の累進性を緩和し、逆進性が高い社会保険料で実質的に“課税”を強化したのと同じことが起っている。

図6は、森信茂樹・中央大法科大学院教授が作成したもので、これを掲載した朝日新聞2008年9月13日の記事は、「日本のサラリーマン世帯の9割以上で、年金・医療などの社会保険料負担が、所得税、住民税、消費税を合わせた税負担より重いことが、森信茂樹の試算でわかった。減税や景気低迷で所得税などの税収が低調な一方、低所得者にも一定の負担を求める年金保険料などが年々上がっているためだ。保険料には低所得者ほど負担率が高くなる『逆進性』があり、その度合いは消費税より大きくなっている」と書いている。図6をみればわかるように、年収「1000万円が境目」である。

森信の試算は、「夫婦と子ども2人のサラリーマン世帯をモデルに、所得階層ごとに所得税・個人住民税、消費税、社会保険料それぞれの年収に対する比率(2007年時点)」を出したもので、保険料は厚生年金、政府管掌健康保険(政管健保)、介護保険、雇用保険の合計である。以下、長いが引用する。年収に対する比率に注目して読んでほしい。なお、番号は伊藤が付けた。

「(1) 年収200万円の世帯は、税負担が消費税だけの年6万6千円(3.3%)に対し、保険料負担は25万8千円(12.9%)と4倍近い。(2) 年収500万円だと税負担が30万円(6%)に対し、

保険料負担は 65 万 5 千円 (13.1%)。 (3) 年収 1 千万円でも税負担 124 万円 (12.4%) より保険料負担 128 万円 (12.8%) の方が重い」。

「一方、(4) 年収 1 千万円を超えると税負担が社会保険料負担を上回る。年収 2 千万円では、税負担が 480 万円 (24%) に対し、保険料負担は 166 万円 (8・3%)」。

「国税庁の統計だと、サラリーマンの納税者で 2006 年に年収 1 千万円を超えたのは全体の 5%。大半のサラリーマンにとって保険料負担の方が重いと言える。 / 日本の所得税は、所得が上がるにつれて税率が 5~40% と段階的に上がる累進課税。財務省によると、最も低い 5% の所得税率が適用される人 (夫婦と子ども 2 人の世帯で年収 608.5 万円以下) が納税者全体の 6 割を占める。実際には、年収からサラリーマンの経費とみなされる給与所得控除や配偶者・扶養家族の数などに応じた各種控除を引いた所得に課税するため、年収に対する負担率は 5% を下回る。一律 10% の個人住民税を合わせても、年収 600 万円以下では年収に対する税負担率は 5% に達しない」 (/ は改行)。

「これに対し、厚生年金や健康保険などサラリーマンの社会保険料は、所得が低くても一定の保険料率が適用される。厚生年金の場合、月収 (標準報酬月額) が 9 万 8 千円以上であれば加入者本人に 7.675% の保険料がかかる。雇用保険料や介護保険料などを合わせると、年収 200 万円でも保険料の負担率は 13% 近くになる。 / 保険料の負担率は年収 1 千万円を超えると下がり始め、年収 1600 万円を超える高額所得者では負担率が 10% を切る。 / 個人事業主などサラリーマン以外が加入する国民年金の保険料は定額 (月 1 万 4410 円)。国民健康保険料は定額と定率の組み合わせで自治体ごとに決まる。このため、低所得者ほど保険料負担が重い『逆進性』はサラリーマン以上に強まる」、と。

この記事を書いた記者は社会保険料控除の作用に気づいていないが、これだけ詳細に税と社会保険料の負担を比較したものを後にも先にも見たことがないので、全文引用した。

これからわかる日本の社会保険の本質的な問題点は、スウェーデンとの対比で言えば、社会保険の役割を雇用主責任としての「賃金代替としての現金給付」という“就労に基づく給付”に限定せず、しかも、所得税収を侵食する形で社会保険がカバーする範囲を論理なく拡大していった点にある。これが次節でみる「排除の論理」を顕在化させるのである。本当は、社会保険料の負担は雇用主と自営業者に限定すべきなのである。

表 4 に戻る。表からも中央政府と地方政府の大分類でみた税目が重なっていることがわかる。これが日本の特徴である。表には載せていないが、2012 年度決算額でみた各政府の税収を 100 とした割合でいうと、中央政府は、所得課税 52.3%、財産課税 5.7%、消費課税 40.0% で、これに対して、地方政府は、所得課税 52.3%、財産課税 29.1%、消費課税 18.6% である。中央政府は消費課税の割合が大きく、地方政府は財産課税の割合が大きいとはいえ、重なっている (注 34)。

では、実際の国税・地方税はどうなっているのか。総務省の「国税・地方税の税収内訳 (2014 年度予算・地方財政計画額)」をみると、国税 53 兆 6,456 億円の内訳は、所得税 27.6%、法

(注 34) 財務省「国・地方の主な税目及び税収配分の概要」をみよ。

人税 18.7%、消費税 28.6%、その他 25.1% である。したがって、消費税が所得税とならんで基幹税になっている。これに対して、道府県税と市町村税を合計した地方税 35 兆 0,806 億円の内訳は、個人住民税 34.2%、地方法人二税 15.3%（法人住民税 7.7%、法人事業 7.5%）、地方消費税 8.6%、固定資産税 24.5%、その他 17.4% である。なお、東京都は道府県税と市町村税の双方を徴収している。

日本の地方税の特徴は、個人住民税の割合が 4 割にも達せず、固定資産税（これは市町村税に多い）と法人税（これは道府県税に多い）の割合が高いことである。この地方税収構造が、税における“負担と受益の見える化”を阻んでいる。

道府県税 14 兆 6,620 億円の内訳は、個人道府県民税 33.7%、地方法人二税 23.1%、地方消費税 20.5%、自動車税 10.6%、軽油引取税 6.4%、その他 5.7% である。地方消費税は、消費税率が 5% に引き上げられた 1997 年に 1% 分が都道府県税として配分された。2014 年 4 月以降は消費税率 8 パーセントのうち 1.7% が地方消費税分になった。なお、法人二税のうち法人事業税は道府県民税で、市町村税にはない。

これに対して、市町村税 20 兆 4,186 億の内訳は、個人市町村民税 34.6%、法人市町村民税 9.6%、固定資産税 42.2%、都市計画税 6.0%、その他 7.6% である。したがって、市町村税にあって道府県税にないものは、固定資産税と都市計画税である。合わせると、48.2% で、市町村税の約半分を占める。固定資産税は、1 月 1 日時点に保有している固定資産に対して課税するものだが、土地と家屋の課税評価額をめぐって、紛争が多い税でもある。地方自治、住民自治の原則からみると、財産課税は旧態然の税だと私には思える。

なお、地方税には所得に関係なく一定の金額が課税される均等割があるため、すべての住民に課税する。大阪でいえば、大阪府は 1000 円、大阪市は 3000 円である。だから、大阪市民は合わせて 4000 円は納付しなければならない。なお、道府県民税と個人市町村民税の徴収は、市町村が一括しておこなっている。

日本の地方税には、地方法人二税の割合が大きいという特徴もある。2014 年度予算・地方財政計画額でみると、地方税収全体の 15.3% を占めている。ところが、この地方法人二税は地域的偏在が大きい。2012 年度決算額でみると、東京に 25.3% が、大阪に 8.4% が、愛知に 6.9% が納税されている。この地域的偏在は公平の基準となるはずの人口の地域的偏在（東京 10.2%、大阪 6.9%、愛知 5.8%）よりはるかに大きい。このような法人二税を地方税の基幹税にしておくことは、公平の原則に反する。

スウェーデンの税収構造を鏡とすれば、最低限、(a) 国税の所得税の大半を地方税（地方住民税）に移譲し、(b) 地方税のなかの法人関連の税をすべて国税に移譲することが、喫緊の課題である。さらに、(c) 市町村税に占める固定資産税と都市計画税の規模を大幅に縮小し、個人住民税の課税を強化する必要がある。ただし、そのための前提条件は税における“負担と受益の見える化”である。そして、第 2 節で論じたように、(d) 国の所得税と地方の住民税の暦年（カレンダー年）を統一することである。

次に節を改めて、日本の社会保険料の問題点、特に「排除の論理」についてみていく。

5. 日本の社会保険料の問題点

——結語に代えて——

日本の社会保険制度は、増築に次ぐ増築をした旅館のように、継ぎはぎだらけの建造物になっている。最初は、従業員のための職域別の労働保険と年金保険から出発した。そこに本来なら異質の職域別の医療保険を継ぎ足した。しかも「国民皆年金」を実現するため、元々は自営業者のためのものだった国民年金に非正規雇用者や無業者を強制加入させ、また「国民皆保険」を実現するため、組合健康保険等に参加できない者の受け皿として市区町村運営の「国民健康保険」を設立した。ところが、実際には国民皆年金も国民皆保険も実現していない。保険料が払えないため、保険給付を受けることができない者がたくさんいるからである。

このようになるのは、本当は最初からわかっていたはずだ。社会保険制度を保険方式（保険原理）で運営する場合、保険料の拠出（＝負担）と保険給付とのあいだに一对一の対応関係があるため、保険料を払えない者は保険から排除される。これが「排除の論理」である。ところが、日本の社会保険（労働保険を含む）制度は、この排除の論理をまったく考慮せずに、つまり無視して、制度設計している。任意加入の民間の保険では、保険料が払えなければ、自己責任で保険を解約するしかない。排除の論理は保険解約だ。ところが、強制加入である公的な社会保険では自己責任はありえない。言い換えれば、排除の論理が起るような保険は作ってはいけない。だから、もし排除の論理が起れば、それは制度設計のミスなのである。

私がこのように考えるようになったのは、2000年に始まった介護保険制度を巡る論争からである。争点は、介護という医療サービスは保険に馴染むのかどうかであった。日本の介護保険がドイツの介護保険をモデルとしていたからである。当時読んだ論文で印象に残っているものが、伊東敬文（当時、コペンハーゲン大学医学部社会医学研究所主任研究員）の「デンマークとドイツの介護政策と日本への教訓」である。介護という医療分野に保険原理を持ち込むことの危険性を、次のように指摘していた。「何故デンマークでは100年以上も前に3年〔1888-1891年〕の論議の末にドイツのような保険ではなく税による制度を選んだのか……。ここに現代社会保障財政制度の本質的な問題の一つがある」^{（注35）}、と。デンマークは介護に限らず、ドイツのような社会保険方式を全面的に拒否し、税方式を採用する。それは、排除の論理を避け、事務経費を節約するためである。本稿でみたスウェーデンは、排除の論理を回避するため、社会保険方式の適用範囲を限定し、租税と社会保険料の徴収を一元化した。ところが、日本はどちらもおこなっていない。

この排除の論理がいま「国民健康保険」と「国民年金」（第1号被保険者）で起きている。朝日新聞（2014年3月3日）の連載「報われぬ国」の「保険料 払いたくても 日雇い続き 国保滞納 短期保険証 非正規、あきらめた年金」は、次のように伝えている。

医療保険のなかでも滞納が多い国民健康保険では「加入者約2千万世帯のうち保険料の滞

^{（注35）} 里見賢治、二木立、伊東敬文『公的介護保険に異議あり——もう一つの提案』（増補版、ミネルヴァ書房、1997年、所収）、192ページ。

納世帯が2割近い約370万世帯に達する。とくに滞納が長い人は通常の保険証を使えず、市区町村が主に1カ月、3カ月、6カ月の短期保険証を出す。短期保険証で暮らす世帯は高齢化や非正規労働の増加などで約120万世帯にふくれあがった。「国民健康保険の加入者は、年金で暮らす高齢者など無職の人が約43%、非正規労働で働く人が約36%、自営業者が約15%、農家などが約3%。所得に対する保険料の負担率は、企業が保険料の半分を出す健康保険組合や協会けんぽの平均が5%なのに対し、約10%と高い」。

「非正規労働者や自営業者らが入る国民年金は4割以上の世帯が年金保険料を滞納している。……バブル崩壊後に増えた非正規労働者の年齢が上がっているためだ。……国民年金の保険料を滞納している世帯は年収200万円未満が半分近い、と。

スウェーデンの社会保険ではこのような悲劇は起きていない。医療サービスの提供は税で運営され、低所得高齢者の生活保障は全額税が財源の「保証年金」で賄っているからである。そして、社会保険料を財源とする社会保険の目的を「賃金代替としての現金給付」に限定している。したがって、日本でも最初からこのようにしておけば問題は起きなかったはずである。財源を税にせず、社会保険料にしたミスがこの悲劇の根本原因なのである。

実際、厚生労働省の「日本の社会保障制度の特徴」をみると、「社会保険方式に公費も投入し、『保険料』と『税』の組み合わせによる財政運営」という一文がある。「社会保障の財源は、約60%が保険料。約30%が公費、約10%が資産収入等で、保険料中心」と説明している。だがもう少し掘り下げて考えれば、この「保険料と税の組み合わせによる財政運営」は、窮余の策であることがわかる。潔く社会保険料を財源として運営する保険を就労に関わる保険に限定しておけばよいのに、現行の社会保険方式に拘るから、社会保険に税を投入せざるを得なくなったのである。

社会保障制度改革国民会議の報告書(2013年8月6日)を読むと、「日本の社会保障は、『自助を基本としつつ、自助の共同化としての共助(=社会保険制度)が自助を支え、自助・共助で対応できない場合に公的扶助等の公助が補完する仕組み』が基本」。「日本の社会保障は、社会保険方式が基本。その上で、負担能力に応じた保険料や免除制度などにより、無職者等を含めたすべての者が加入できるように工夫した仕組み」である、と言う。「工夫した仕組み」などできるはずがない。だが、報告書は次のように続ける。

「しかし、非正規労働者などの増加により、保険料が未納の者が増し、社会保険のセーフティネット機能(防貧機能)が低下」。「日本の社会保険には多くの公費が投入されているが、公費の投入は低所得者の負担軽減等に充てるべき。一方、保険者の制度間の負担の調整は基本的には保険者間で行うべきであり、原則としては公費投入に頼るべきでなく、公費投入は保険者間で調整できないやむを得ない事情がある場合とすべき」だ、と。

社会保険方式を堅持するが、「やむを得ない事情がある場合」は「公費(=税)投入」をする。しかし、それはあくまで「低所得者の負担軽減等に充てるべき」最低限のことだ。このような税投入の“選別的”適用は「小さな政府」論者に特有の論理だが、現実が教えるように、この論理はすでに破綻しつつある。

では、なぜ破綻状態に陥るのか。ここには、(1)年金保険、医療保険、労働保険の適用条件

と、(2) 社会保険料が貧しい者にとっては、事実上、人頭税 (poll tax) だという 2 つの問題がある。なお、人頭税は、納税能力に関係なく、すべての国民 1 人につき一定額を課す税で、天下の悪税である。だから、ほとんどの国で採用できない税である。

(1) の適用条件には、(a) 適用要件と (b) 資格要件の 2 つがある。(a) 適用要件とは、日本の社会保険 (労働保険を含めて) の強制適用事業所は常時 5 人以上の従業員を使用する事業所に限定されていることである。このため、5 人未満の事業所は任意適用事業所にすぎず、保険の適用外になれるのである。(b) 資格要件は、年金保険と医療保険では所定労働時間で決まる。正社員の 4 分の 3 以上の者は厚生年金に加入でき、国民年金の第 2 号被保険者になれば、健康保険にも加入できる。しかし、4 分の 3 未満の者だと、今度は年収と既婚かどうかで場合分けされる。年収 130 万円以上だと、国民年金第 1 号被保険者で国民健康保険被保険者、年収 130 万円未満で被扶養配偶者なら国民年金第 3 号被保険者で、扶養者の医療保険に自動加入できる。雇用保険の資格要件は 1 年以上の雇用継続の見込みである。そして、週の所定労働時間が 30 時間以上だと一般被保険者、20~30 時間未満だと短時間労働被保険者になる。週 20 時間未満だと雇用保険には加入できない。

なぜ、こんな差別的な適用条件を作ったのか。しかも (b) は通達行政でだ。それは雇用主の労働コストに対する配慮からであろう。だが、このため社会保険に対する信頼が非正規雇用者のなかで失われたのは間違いない。日本でまともな社会保険は労働災害保険だけである (適用の壁については今は無視する)。保険料は全額事業主負担で、被用者 (= 雇用者) 全員を被保険者にするものだからである。これは、スウェーデンの社会保険とまったく同じである。なぜ他の社会保険では労災保険のようにできないのか。それは、スウェーデンにはある、社会保険は雇用に対する雇用主責任の保険だという明確な位置づけが無いからであろう。

実際はどうなっているのか。常用労働者を 5 人以上雇用する民間事業所での雇用保険、健康保険、厚生年金の加入割合を調査している、厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査報告」(2010 年) をみると、100% 強制加入の正社員と派遣労働者以外の就業形態の労働者の加入率は次の通りである。雇用保険、健康保険、厚生年金の順に書き込むと、①契約社員 (71.9%、70.8%、68.6%)、②嘱託社員 (74.6%、74.7%、71.6%) ③出向社員 (40.4%、39.2%、37.1%)、④臨時雇用者 (9.5%、6.5%、6.4%)、⑤パートタイム労働者 (54.8%、39.4%、35.8%) である。だから、多くの非正規雇用者がもっとも安定した社会保険の埒外に置かれている。

(2) の問題については、国民年金と国民健康保険の実際の保険料でみていく。

2004 年の年金制度改正において、厚生年金と国民年金の保険料の継続的な引き上げが決定した。厚生年金の保険料 (9 月引上げ) は、2008 年度末 15.35% (被用者負担 7.68%) が 2014 年度末 17.47% (被用者 8.74%) になり、2017 年度末の 18.30% (被用者 9.15%) まで上がり、この保険料で以後固定する。保険料は、事業主と被保険者とで折半だ。

厚生年金の保険料の計算式は、①毎月の保険料額 = 標準報酬月額 × 保険料率、②賞与の保険料額 = 標準賞与額 × 保険料率である。ここで重要なのは、①の標準報酬月額が、現在、1 等級 (9 万 8 千円) から 30 等級 (62 万円) までに分かれていることである (煩雑になるので、

②の標準賞与額の説明は省く)。この考え方は、被保険者が受け取る給与（基本給のほか残業手当や通勤手当などを含めた税引き前の給与）などの報酬月額を、一定の幅で区分した標準報酬月額に当てはめ、それを保険料や年金額の計算に使うということである。

「平成 26 年 9 月分からの厚生年金保険料額表」の一般被保険者（保険料 17.474%）をみると、標準報酬月額上限（62 万円）の保険料額は 10 万 8,338 円なので、被保険者（8.737%）負担の保険料額は 5 万 4,169 円である。だが、この 62 万円が標準報酬月額の上限だ。だから、月給 62 万の人も 620 万円の人も標準報酬月額(62 万円)は同じなので、保険料額は同じ 5 万 4,169 円だ。では、これによって何が起きているのか。

元大蔵省職員の武田知弘は、「億万長者の社会保険料負担率はわずか 2% 以下」と指摘する。厚生年金の場合、「62 万円超の収入がある人は、いくら収入があろうが、62 万円の人と同じ額の保険料しか払わなくてすんでしまうのだ。となると、毎月 620 万円もらっている人の保険料負担率は 0.8% であり、62 万円の人（8%）の 10 分の 1 である。このように、収入が多ければ多いほど、社会保険料の負担率は下がるしくみになっている」。その結果、億万長者（年 1 億円）の負担率は、税（所得税、住民税）は約 40% だが、社会保険は約 2%、したがって、合計負担率は約 42% である。これに対して、年収約 500 万円の平均的所得者の負担率は、税は約 30%、社会は約 14%、したがって、合計負担率は約 44% になる。だから、億万長者の負担率は、平均的な所得者よりも低いのである^(注 36)。社会保険料は、このように“課税”における逆進性を強めている。

なぜ、標準報酬月額の上限はこのように低いのか。その理由として、保険方式では保険料の負担額と保険の給付額が結び付いているため、負担額の上限を抑えざるをえないのだと言われている。スウェーデンは 1990 年代に、高齢者福祉の 2 大改革を実施した。エーデル改革（高齢者医療から高齢者福祉へ）と年金改革だ。それによって、社会保険料を財源とする年金（＝現金給付）のウェイトをより小さくした。また、税を財源とする医療サービスを縮小し、福祉サービスを強化した。それでも高齢者に対する現物給付を増加することができた。ところが、日本の場合、年金も介護も医療もすべて保険で運営されているため、スウェーデンのような改革も実施しにくい。

では、厚生年金の標準報酬月額が最低の 1 等級（9 万 8 千円）の保険料額はいくらか。一般被保険者の保険料額は 1 万 7,124 円なので、その半額の 8,562 円が被保険者の保険料額である。月 8 千 500 円、これを念頭において、次に、国民年金の保険料をみていく。

国民年金（4 月引上げ）の保険料（定額の保険料額だが、ここでは保険料という）は、2008 年度末が 1 万 4,420 円、それが 2014 年度末に 1 万 6,100 円、そして 2017 年度末の 1 万 6,900 円にまで上がって固定する。では、1 万 6,100 円の保険料は、厚生年金のどの等級の被用者負担額に相当するのか。標準報酬月額 12 等級(19 万円)の保険料額 1 万 6,600 円がいちばん近い。それは、月収 18 万 5,000 円から 19 万 5,000 円の範囲の被保険者なのである。しかも、この被保険者はこれによって厚生年金の保険料と同時に国民年金(第 2 号被保険者)の保険料も払っ

(注 36) 武田知弘『税金は金持ちから取れ』金曜日、2012 年、165-166 ページ。

ているのだが、国民年金だけの第1号被保険者は国民年金の保険料しか払っていない。

このように厚生年金の被用者負担の保険料額と比較すれば、いまの国民年金の保険料がいかに高いかがよくわかる。その保険料は、非正規の低所得者でも無職者でも日本に住んでいる20歳以上60歳未満の人ならみんな“課税”される。だから、この保険料は人頭税以外の何ものでもない。問題はこれだけに留まらない。駒村康平によると、日本の自営業向け年金制度である国民年金（第1号被保険者）が定額負担なのは、国際的に「特異な姿」なのである。では、なぜ他の国が採用しているように、事業収益を保険料適用所得とし、給付額を被用者と同じ所得比例にすることができなかったのか。それは、1961年の国民年金創設の際に、自営業者の所得捕捉が不十分だったためだという^(注37)。だから、日本の皆保険は、最初から問題を抱えたままの見切り発車だったのである。

では、国民年金の平均受給額はいくらか。厚生労働省年金局「平成23年度 厚生年金保険・国民年金事業の概況」によると、2011年度の国民年金受給者の平均年金額は5万4,000円だが、厚生年金の受給権をもっていない人は4万9,000円と5万円を切っている。その国民年金の給付額が、2013年10月から物価下落率に合わせるとして下げられた。そして、今後も下げられていくだろうと言われている。

次に、市町村健保である国民健康保険をみていく。被保険者は自営業者や無職等の人で、加入は世帯単位で、世帯主も家族も被保険者である。問題は保険料の算定にある。算定式は次の通りである。

【(前年世帯総所得－基礎控除額) × 所得割保険料率】 + 【均等割額 × 被保険者人数】 + 【世帯平等割額】

保険料は応能負担(割)と応益負担(割)の組み合わせから成る。応能負担は所得に応じた所得割と資産に応じた資産割から構成され、応益負担は被保険者均等割と世帯別平等割から構成される。ただ、上記の算定式は標準的なものにすぎない。市町村で異なる。

国民健康保険のHPに東京23区の計算方法が解説されている。例として加入者3名(世帯主40歳男性・妻40歳無職、子供10歳)、加入者全員の住民税年額20万の場合でシミュレーションしている^(注38)。

まず「所得割額」の算出。① 加入者全員の住民税年額 × 0.8 → 200,000円 × 0.8 = 160,000円。② 加入者全員の住民税年額 × 0.23 → 200,000 × 0.23 = 46,000円。③ 40~64歳の方の住民税年額 × 0.19 → 200,000 × 0.19 = 38,000円。④ (① + ② + ③の合計) 160,000円 + 46,000円 + 38,000円 = 244,000円。この24万4,000円が所得割額である。

次に、「均等割額」の算出。⑤ 加入者数(3名) × 31,200円 = 93,600円。⑥ 加入者数(3名) × 8,700円 = 26,100円。⑦ 40~64歳の加入者数(2名) × 12,000円 = 24,000円。⑧ (⑤ + ⑥ + ⑦の合計) 93,600円 + 26,100円 + 24,000円 = 143,700円。この14万3,700円が均等割額である。

(注37) 駒村康平(注16) 127ページ、174ページ、137ページ。

(注38) <http://5kuho.com/html/keisan.html>

だから、国民健康保険料の年額は、所得割額＋均等割額の合計（㉑ 244,000 円＋143,700 円）の 38 万 7,700 円である。1 ヶ月当たり、3 万 2,308 円となる。

このように国民健康保険料は、その世帯所得と加入者数によって決定する。つまり、所得が多ければ多いほど、また加入者数が多ければ多いほど保険料は高くなる。ただし、上限額が設定されている。東京 23 区は 73 万円である。これはあくまでも東京 23 区の例で、ほかの自治体では、計算料率が異なったり、また資産割額（所有資産に対して加算）、平等割額（世帯ごとに加算）などの計算項目が追加されたりする場合がある。

問題は住民税の年額ゼロの人である（住民税には均等割があるのでゼロの人はいないが単純化する）。この人にも「均等割額」はかかる。この例では、年額 14 万 3,700 円だ。これは 1 ヶ月当たり、1 万 1,975 円である。無収入でも 1 万円を超える国民健康保険料を支払わなければならないのである。これは、当事者にとって過酷な人頭税だ。

65 歳以上の低所得の老人にとって、国民健康保険料の負担だけでも厳しいのに、その上に介護保険料の負担（この点は未展開）が重なっている。5 万円程度の国民年金の収入しかない貧困者は、親から譲り受けたりしなければ家を持っていないだろう。その場合、家賃もかかる。住民税もちろん払わなければならない。

60 歳未満の低所得者や無職者には、国民健康保険料（東京都の例では最低でも月 1 万 1,975 円超）に加えて、国民年金保険料（月 1 万 6,100 円）がかかる。合わせると、2 万 8,075 円超である。乏しい家計に 3 万円近いカネが保険料として“課税”される。もう限界にきている。その上、40 歳以上の者には介護保険料もかかる。

日本の社会保険の保険料には問題点が多すぎる。そのうち次の 2 つは喫緊の課題として解決すべきである。(1) 人頭税になっている国民健康保険と介護保険と国民年金（第 1 号）は、財源を社会保険料ではなく税に切り替えること。そうでないと、問題は解決しない。(2) 本来、社会保険は労働者としてのリスクに対する雇用主責任としての備えなので、社会保険料は労働コストとして全額雇用主負担に変更し、保険給付は現金給付に限るべきである。そして、これらの原則に基づいて、社会保険制度を抜本的に制度設計し直すべきである。

以上、スウェーデンと日本の税収構造の分析してきた。スウェーデンの税収（租税と社会保険料）には明確な論理があり、税における“負担と受益の見える化”がわかる。ところが、日本の税収（租税と社会保険料）には明確な論理がなく、税における“負担と受益の見える化”がみえてこない。多くの国民が政府への信頼を持ってないのは当然である。本稿の分析からわかったことは、日本の財政再建への道筋は消費税増税などではなく、累進課税を強化する方向での所得税の再建や、社会保険の守備範囲の大幅削減など、抜本的な税収構造の改革でなければならないということである。これをもって本稿の結語としたい。